

2018年1月5日

みずほディーラーズアイ (2018年1月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 109.00 ~ 114.00

国際為替部 為替営業第二チーム 田家 裕介

先月の為替相場

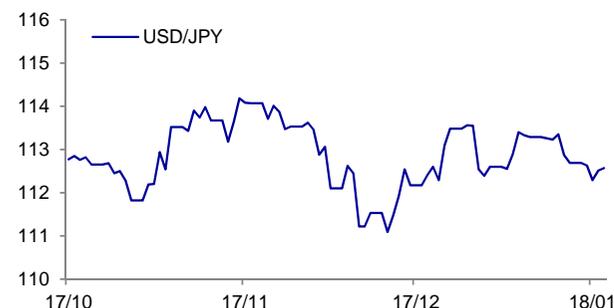
先月のドル/円は111円台前半から113円台後半の狭いレンジでの推移となった。月初1日、112円台前半で取引を開始したドル/円はロシア関連の疑惑がある前大統領補佐官のフリン氏がFBIとの司法取引に応じ、トランプ政権に不利な発言をする可能性があることと報じたことから月最安値となる111.40円まで急落。しかし売り一巡後は米税制改革への期待感から112円台前半まで反発した。4日、週末に米上院で税制改革法案が進展したことから112円台後半まで上昇するも、6日にはトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として正式に認定する方針が伝わると中東情勢の悪化懸念から日経平均株価は500円超急落、ドル/円は一時111.99円まで売られた。その後8日にかけて英国とEUの離脱交渉が進展したことからポンド/円が上昇、ドル/円は連れ高となったことや米暫定予算を22日まで延長するつなぎ予算案が米上下両院で可決されたことから113.59円まで続伸した。12日、良好な米11月生産者物価指数が発表されると月最高値となる113.75円をつけた。しかし13日には米11月消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことやFOMCでは市場のコンセンサス通り25bpの政策金利引き上げが決定されるも、政策金利見直しは緩やかな利上げペースが示された他、イエレンFRB議長による会見がハト派な内容に終始したことから112円台前半まで反落。14日、一部の共和党議員が税制改革法案に反対するとの報道に112円台前半まで続落し、15日には一時112.07円まで売られる場面が見られたものの、反対を表明していた議員が賛成に回るとの報道に112円台前半まで反発。19日、米11月住宅着工件数が予想対比良好な結果となったことや20日には米10年債利回りが約9か月ぶりに2.5%台まで上昇したことから113円台前半まで上昇。21日、日銀金融政策決定会合が開催されるも、金融政策は市場のコンセンサス通り現状維持となったことからドル/円への影響は限定的。その後の会見で黒田日銀総裁が「好景気だからといって利上げをする考えはない」と緩和策を維持する方針を示したことから一時113.63円まで上昇したが上値を追い展開とはならず113円台前半まで反落。22日から27日にかけては年末を控えて市場参加者が減少する中、黒田総裁による講演や日銀金融政策決定会合(10月開催)の議事要旨の公表が行われたが目新しい材料はなく、動意に欠ける展開。28日、北朝鮮が新たな弾道ミサイルの発射に向けた準備をしていると報道されたことを受けて地政学リスクの高まりから一時112.66円まで下落し、同水準で越月した。

今月の見通し

今月のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。先月、約30年ぶりとなる税制改革を上下両院は可決し、トランプ米大統領が署名を行った。これにより連邦法人税は35%から21%に引き下げられる他、個人に対しても1兆ドル規模の減税が実施される。2017年はこの税制改革法案に関する審議等が進展する度にドル/円は上昇してきたが、12月後半には法案可決のヘッドラインによるドル/円の上昇は鈍くなってきた印象である。既に可決されている現状、織り込み済みである可能性が高く、この税制改革によるドル/円の押し上げ圧力は限定的なものになる。また米10年債利回りが直近の上限を上抜け、12月後半には一時2.5%まで上昇した。しかしドル/円は113円台で推移と小幅な上昇に止まっており、米金利上昇によるドル/円の反応は鈍くなっている。2月にはイエレンFRB議長が退任し、パウエル理事がFRB議長に就任する予定である。パウエル理事は現行の金融政策を踏襲するとの見方が大半であり、12月のFOMCで示された通り、緩やかな利上げ路線を継続するとの見方が市場のコンセンサスとなっている。直近のイエレン議長の会見がハト派と捉えられたことから議長交代によってFOMCがタカ派にシフトするとの観測が盛り上がる可能性は低く、ドル買いの流れにはなりにくいだろう。また12月に開催された日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定された。黒田日銀総裁は会見で引き続き緩和を継続する方針を示したことはFRBとの金融政策の違いを際立たせ、ドル/円の押し上げ要因になる可能性はあるものの、日米金利差拡大によるドル円の上昇圧力は上記のように限定的なものになると考える。地政学リスクに目を向けると国連安全保障理事会が新たに採択した北朝鮮への制裁決議に関して北朝鮮は「戦争行為」と非難するなど米朝間の地政学リスクは引き続き高いと言える。戦争に発展するとの見方は少ないがミサイル発射等を繰り返すことで投資家心理を冷やし、リスクオフの流れになる可能性もあろう。また、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都に正式に認定した。3つの宗教が複雑に絡み合うエルサレムを巡って各国の意見は割れており、中東情勢が悪化する可能性もある。2017年後半から徐々に地政学リスクが高まっている印象であり、ドル/円は明確なリスクオンにはなりにくい地合いと考える。これらの理由により今月のドル円は115円を越えて上昇する可能性は低く、軟調推移を予想する。

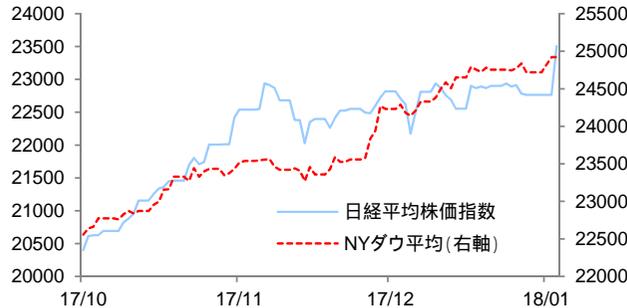
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	米ISM製造業景況指数	11月	58.3	58.2	58.7
12/5	米ISM非製造業景況指数	11月	59.0	57.4	60.1
12/6	米ADP雇用統計	11月	190K	190K	235K
12/8	非農業部門雇用者数変化	11月	195K	228K	261K
12/8	失業率	11月	4.1%	4.1%	4.1%
12/8	平均時給(前年比)	11月	2.7%	2.5%	2.4%
12/13	米FOMC(政策金利)	12月	1.25-1.50%	1.25-1.50%	1.00-1.25%
12/14	小売売上高(速報・前月比)	11月	0.3%	0.8%	0.2%
12/21	GDP(3次速報)	3Q	3.3%	3.2%	3.3%
12/21	個人消費	3Q	2.3%	2.2%	2.3%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ドル・ブル (6名、110.00~116.00、中心111.00~116.00)

加藤	110.00 ~ 115.00	米国経済は個人消費や設備投資の底堅い推移を背景に年初は拡大傾向が維持される見込み。従ってそれなりに円買い注文が想定される115円方向を先ずはトライすると予想する。円高に動くとしても、上値の円買い注文を消化できなくなってから。
高田	111.00 ~ 116.00	FRBの金融引締めに向けた着実な取組姿勢に変化はなく、堅調な米経済指標や要人発言を背景にドルがサポートされる展開を予想する。低インフレ率が意識される局面では上値が押さえられようが、一時的であろう。
佐藤	111.00 ~ 116.00	最近発表された一連の米経済指標は良好な内容が多く、米3月利上げを織り込んでいく過程で、ドルは底堅さを確認する展開。また、トランプ政権によるインフラ投資への期待もドル高材料。ただ、インフレ率停滞への警戒感もあり、上昇ペースは緩やかに。
藤巻	110.00 ~ 116.00	指標は良好、FRBは更なる利上げに向かっていく。インフレがポイントとなるが、税制改革や堅調な原油市況はインフレ期待を押し上げる可能性もある。また米国でインフラ投資期待が高まる場合等については、一段の上昇も考えられる。但し、高値圏で推移するリスク資産の調整には常に警戒したい。
西谷	111.00 ~ 116.00	米金利の動向次第ではあるものの、米経済は好調さを維持しており、グローバルな株高を受けたリスクオン地合にドル円は底堅い推移を見込む。昨年末の米税制法案成立に続いて、次はインフラ投資といった期待感も熾っていると思われ、サポート材料になる可能性もある。
大熊	111.00 ~ 115.00	米株や米経済指標の堅調さは続いており、市場での3月の追加利上げ観測は高まっている。インフレの停滞は懸念材料ではあるものの、好調な米経済を背景にドル/円も底堅い推移を予想する。

ドル・ベア (5名、108.00~114.00、中心109.00~114.00)

山下	108.00 ~ 113.00	低インフレ解消を減税に頼りきった感があり、減税の効果を見極めるまでは利上げは見送る公算が大きい。利上げ期待剥落となれば、ドル安が進んでいない円に最も影響が及ぶであろう。
矢野	110.00 ~ 114.00	米国における利上げ慎重論、北朝鮮リスクなどが台頭する他、金利上昇を待ちわびる投資家の買い需要の強さもあって、日米金利差拡大期待の後退からドル円の上値は重たいと予想。
岡本	108.00 ~ 114.00	昨年のドル買い材料は一巡し、新たなテーマ探しの月となろう。今月は30日の一般予算教書やインフラ投資詳細に向けた期待感、対話姿勢を示す北朝鮮などはサポート材料だが、積極的にドル買いを進める手掛かりはなく、上値の重い展開を予想。
森谷	109.00 ~ 114.00	税制改革については先月進展が見られたものの、ドル相場を大きく押し上げる材料とはならず。足元の米経済指標は概ね良好だが、インフレ動向に対する警戒が拭いきれない中では、引き続き積極的なドル買いは控えられやすいか。北朝鮮関連の報道もドル円相場の重石となりそうだ。
鶴田	110.00 ~ 114.00	先月に直近注目イベントを消化し、足許ではやや材料出尽くし感が漂う中でドル円は方向感に乏しい展開が続いている。インフラ投資の具体策がすぐに示される雰囲気はなく、追加利上げのタイミングも3月以降と考えられる状況下、引き続き一定のレンジ内での上値重い展開が基本線と予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1500 ~ 1.2200
EUR/JPY 131.00 ~ 137.00

国際為替部 為替営業第二チーム 高田 裕

先月の為替相場

先月のユーロは中旬にかけて下方方向に往って来いの展開。
1日はユーロ圏11月製造業PMI(改定値)が17年ぶりの高水準となる中、ユーロは対ドル1.19台前半まで上伸したが、米上院での税制改革法案に対する可決期待からドル買い優勢になると対ドル1.19丁度まで下落した。翌週4日はバルネエEU首席交渉官が英国のEU離脱交渉について進展を見込んでいるとの発言を受け、ユーロ売り債券買い圧力の強まりからユーロは対ドル1.18台前半まで軟化。さらに5日から8日にかけては米金利が上昇する中、独連立協議を巡る不透明感や独10月鉱工業生産指数の予想を下回る結果などを背景にユーロはじり安となり対ドル1.17台前半まで値を下げた。

翌週11日は、前週末からの堅調な株式相場を横目にユーロ/円の買いに支えられたユーロは対ドル1.18丁度付近まで回復。NYでのテロ発生後に値を崩した後は、テロ容疑者拘束の報道が伝わると一旦1.18台前半を回復したが、米金利が上昇すると対ドル1.17台後半まで下落した。さらに12日には米11月生産者物価指数が市場予想を上回るドル買い優勢となりユーロは1.1718まで値を下げた。しかし翌13日はFOMCで政策金利が0.25%引き上げられ、イベント後のポジション調整に伴うドル売りフローを背景にユーロは対ドル1.18台前半まで急騰。さらに14日のECB政策理事会の経済見通しで2018年の成長見通しが大きく引き上げられたことを背景に対ドル1.18台後半まで回復した。しかし、その後の会見でドラギECB総裁がインフレ見通しに対してハト派な見方を示したことから1.17台後半まで反落すると、15日は揉み合い推移した。

翌週18日は、年末越えのドル資金調達の一服等から米金利が低下するとユーロは対ドル1.18台前半まで上昇、さらに19日には欧州債利回りが急上昇すると1.18台半ばまで回復。20日はユーロ/円の上昇に連れユーロは対ドル1.19丁度付近まで値を上げた。しかしその後、21日に1.18台後半で小緩みすると、22日は、スペイン東部カタルーニャ州議会選挙で分離独立派が過半数の議席を獲得したと報じられると、ユーロはユーロ/円の下落と共に対ドル1.18台前半まで値を下げた。

翌週25-26日は欧州市場が休場となり、1.18台半ばで推移すると、27日から29日にかけては特段材料がない中、ドル金利が下落しドル売り優勢の流れから1.19台前半を回復。更に月末フロー等からユーロは急伸し対ドル1.2025をつけた。その後小緩みし、結局1.19台後半で越月した。

今月の見通し

今月のユーロは対ドルで上値の重い展開を予想する。

先月は総じて堅調な米経済指標を背景にドル買いユーロ売り圧力が強まる状況下、ECB政策理事会後に報じられたドラギECB総裁からのハト派的発言がユーロの重石となっていた。しかしその後、ワイトマン独連銀総裁やスロバキア中銀総裁などの一部のECB高官が量的緩和策から政策金利の変更を通じた伝統的な金融政策に転換すべきと発言したことを受けて欧州債利回りの上昇と共にユーロは値を戻す展開となっている。

今月は25日にECB政策理事会が開催される。前回12月の政策理事会では金融政策の現状維持を決定し、スタッフ見通しでは経済成長率を上方修正したものの、フォワードガイダンスについては変更を加えなかった。今後のECBによる金融政策を占う上では量的緩和策継続の必要性を見極めるべく物価関連の経済指標が注目となる。昨年まで月額600億ユーロとしていた債券買い入れの規模を今からは月額300億ユーロに半減するが、即座にその影響が顕在化するとは考え難い。その意味では今回のECB政策理事会でも緩和策縮小の影響が確認できるまでは現在の緩和スタンスを継続するものと思われる。仮にユーロ圏内で良好な経済指標が報じられたとしてもユーロが高騰する展開もありえるものの一時的だろう。

また、欧州での政治リスクとしてはカタルーニャ情勢や独連立交渉の行方が挙げられる。カタルーニャ情勢についてはスペイン政府との分裂が鮮明になっており混迷が深まる足元の状況はスペイン経済に悪影響を与えることとなる。また独政治情勢については、大連立の合意となるか、閣外協力や分裂となるか、着地までには時間を要すると思われ関連報道の発表の都度、相場が上げ下げするであろうが、総じてユーロの上値を押さえることとなる。

一方、ユーロ圏外に目を向けると、マーケットのテーマは引き続き米金融政策であり、底堅い経済指標からFRBへの利上げ期待が高まれば米金利の上昇とともにユーロは軟調となる。前回のFOMCでは2018年について経済成長率を+2.5%とし計3回の利上げを実施する見通しを明らかにしたものの、インフレ率については2%をやや下回る水準に留まるとの見方を示していた。仮に低インフレ率を覆す経済指標が出てくればパウエル新FRB議長が慎重にタカ派寄りのスタンスを露わにし、継続的な利上げ姿勢を表明するシナリオも考えられ、ユーロが下値を探る展開もあり得よう。

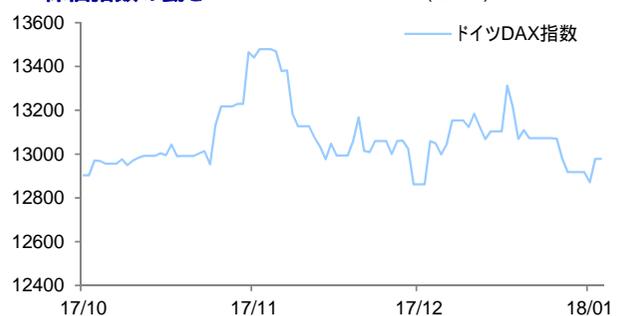
為替の動き

(資料)ブルームバーク



株価指数の動き

(資料)ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	ユーロ圏製造業PMI(改定値)	11月	60.0	60.1	58.5
12/5	ユーロ圏小売売上高(前月比)	10月	1.6%	0.4%	3.7%
12/7	独鉱工業生産(前月比)	10月	0.9%	-1.4%	-1.6%
12/12	独ZEW景況指数(期待)	11月	18.0	17.4	18.7
12/14	ECB主要政策金利	-	0.0%	0.0%	0.0%
12/18	ユーロ圏CPI(前月比)	11月	0.1%	0.1%	0.1%
12/19	独IFO景況感	12月	117.5	117.2	117.5
12/22	ユーロ圏消費者信頼感	12月	0.2	0.5	0.1
12/29	独CPI(前月比)	12月	0.5%	0.6%	0.3%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ユーロ・ブル (7名、1.1700~1.2300、中心1.1800~1.2200)

加藤	1.1700 ~ 1.2200	政治的な混乱が起きない限り世界経済の持ち直しを背景に輸出の拡大が維持されると考える。従って成長率は堅調に推移し為替にはユーロ買い圧力が継続しよう。リスクはイタリア総選挙とEUと英国間の交渉。
矢野	1.1800 ~ 1.2200	カタルーニャ独立問題やドイツ連立交渉決裂など、イベントリスクを無難に消化した安心感から底堅く推移しよう。ECBによる金融政策についても特段波乱が想定されないことも相場の下支えとなる。
藤巻	1.1850 ~ 1.2250	良好な景況感が続く中、ECB高官がタカ派スタンスを示すなどECBは出口に向かいつつある。よって、ユーロに買いが入りやすい地合は継続か。ポイントほどの水準で高官から通貨高を牽制するような発言があるか。また2014年、16年の高値と安値の半値戻しの1.2167レベルに注目。
西谷	1.1800 ~ 1.2300	今月からECBは資産買入プログラムにおける月間購入額を300億ユーロに減額する。ECB高官からも出口戦略を示唆するタカ派発言が散見され、ユーロは年始のタイミングで明確に1.20を上抜けている。昨年9月につけた高値1.2092を抜けた場合、一段高となる可能性もあるので注意が必要。
森谷	1.1800 ~ 1.2200	政治イベントに対する警戒感が薄れている状況下、ECBの金融政策に対して注目が集まりそう。通貨高牽制発言には注意を払いたいものの、堅調な経済指標やECB高官のタカ派発言等のユーロ買い材料に飛びつきやすい状況であると考えており、引き続き底堅い推移を予想する。
鶴田	1.1700 ~ 1.2200	カタルーニャ州議会選挙など足許の注目イベントを無難に通過し、特段の政治リスクに対する懸念も高まっていない状況下、今月のユーロ相場はドイツを中心とした堅調な経済指標を背景とした底堅い推移が基本線となるだろう。
大熊	1.1800 ~ 1.2300	スペイン・カタルーニャ州の独立問題やドイツの連立交渉等、欧州の政治不安は落ち着きを見せており、数人のECBメンバーからは資産買入終了を見据える発言が散見される。金融政策正常化への期待は高まりつつあり、ユーロの堅調な地合いは続くと思われる。

ユーロ・ベア (4名、1.1500~1.2200、中心1.1600~1.2200)

山下	1.1600 ~ 1.2100	ECB利上げは早くても夏以降であり、ECBメンバーによりタカ発言に過剰に反応したユーロ買いには疑問符。足許のようなレベルでは、過去にドラギ総裁のユーロ高牽制発言も飛び出しており、これ以上のユーロ高進行はないと考える。
高田	1.1500 ~ 1.2200	今月開始の緩和策縮小の影響が確認できるまではECBは現行のスタンスを維持すると思われユーロの上値は重かろう。域内政治リスクも燻っており、米金融政策と比すればユーロは売られ易いと考える。
佐藤	1.1600 ~ 1.2200	1.20超えの水準は、ユーロ高に対する警戒感が醸成されやすく、ユーロの上昇スピードは鈍化すると考える。また、米インフラ投資への期待や米3月利上げの織り込みが進行する過程で、ユーロは徐々に下値を探る展開に。
岡本	1.1600 ~ 1.2200	ECB高官からのユーロ高牽制発言が過去にみられた1.20台に突入しており、割高感否めない。ECB当局者の出口戦略に関する発言を受けて一段とユーロが上昇する可能性は残るが、期待感のみで買われるには1.20台後半は行き過ぎた水準であり調整が入るだろう。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3000 ~ 1.3700
GBP/JPY 147.00 ~ 154.00

欧州資金部 山本 泰平

先月の為替相場

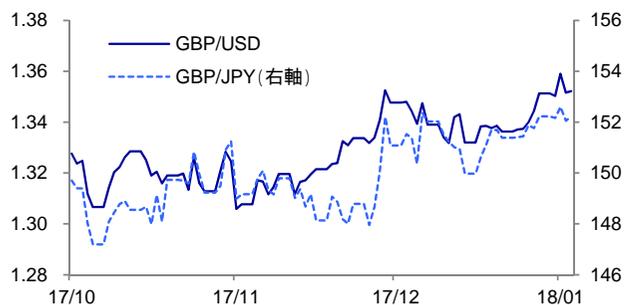
12月のポンドドル相場は1.3470でオープンし、英EU離脱交渉や政局不安に絡むヘッドラインに上下動する展開。EU離脱協議を巡っては、4日に英首相と欧州委員長が、EU本部で会談し、離脱条件が合意されると考えられたが、北アイルランドの民主統一党(DUP)の反対により破綻した。同党は、北アイルランドだけを特別にEUの一部ルールを適用する構想を嫌って、週内の合意を見込んでいないと示し、国境を接するアイルランド首相も、離脱後も北アイルランドにEUルールを適用し続ける場合のみ合意可能と発言。首脳会議前に合意にこぎつける公算が小さいとの見方が強まった。英政局を巡っても、クリスマス前にメイ首相に退陣を迫る動き(英紙報道)、メイ首相の盟友で政権ナンバー2のグリーン筆頭閣僚辞任、英EU離脱担当相が影響を評価することもなく離脱の決定を下していたと露呈したこと等、メイ政権の支持離れを示唆するヘッドラインが多かった。48時間以内(8日)に合意できない場合は、EUサミットで通商協定の入りゴールを採決することは不可能と、バルニエEU主席交渉官から期限が設けられると、期限前日の7日には1.3320まで下落。斯くして8日、離脱条件交渉の期限当日は、結局、大筋合意に至り、通商協定の入り目処が立ったことから、1.3521まで急伸した。ただし、通商協定交渉の開始は3ヵ月後で、2019年3月までに各国議会の承認を得るには実質的な交渉期間は1年間もないと伝わると、反落。12日には、主要パイプラインの停止が発表され、原油供給が減少するとの思惑から英北海ブレントの先物相場が2015年6月以来2年半ぶりの水準まで上昇し、ポンドドルも1.3364まで堅調に推移。また、英CPIが前年比+3.1%(予想:2.9%)へ予想外に加速し、約6年ぶりの高水準となったことや、8~10月の賃金(除くボーナス)が前年比2.3%増(予想:2.2%増)に拡大したことを受け、1.3467まで一段と買われた。その後は、クリスマス休暇を控え市場参加者が少なくなる中、手掛かり材料難から、小動き。22日には、大規模減税を実現する税制改革法案に米大統領が署名し、米税制改革法が成立したことを背景に、ドル買いが若干強まり、1.33台前半に小緩むも、年末前の利食いに押され、結局、1.35付近でクローズ。

今月の見通し

1月のポンドドル相場も、狭いレンジ内での上下動を見込む。年末年始休暇明けで市場参加者が戻って来るが、主だった英政治経済イベントも予定されていないため、動意を欠く展開が続くだろう。英EU離脱交渉を巡っては、先月15日に、第2段階への進展が確認されたが、採択された指針を吟味すると、英国にとっては、手放しに喜べる内容とは程遠く、むしろハードブレグジットの確度を高めるものだった。特に、2019年3月の離脱から2年程度の「移行期間」(バルニエ氏によると2020年末まで)中に、英国が米中等との自由貿易協定(FTA)交渉を行うことを禁止する制限が含まれており、交渉に失敗した場合、英国が国際的な貿易網から孤立してしまうリスクを孕んでいる。また、英欧通商協定は3月まで開始されないと明確化されたことから、余裕が殆どない。3ヶ月間以上も設けられた交渉再開までの間に、ねじれた英議会のシャッフル(解散総選挙→政権基盤強化)でもされない限り、ポンドが買われる局面は想定しづらい。EUでは、オーストリアで右派政権が誕生したことから中核国と新興諸国との対立懸念が浮上している。政治力学的に、EUは外交(外に敵を作る)政策に傾きやすく、英国にとって、難しい局面が継続するだろう。また、英国内においても世論がEU残留希望へ、傾きが強まっていることは無視できない。先月、英紙が実施した世論調査では「残留」を望む回答のリードが国民投票以来最大(残留:51%、離脱:41%)となった。EU側では、英離脱の撤回は、少なくとも離脱期限(2019年3月)までなら、可能との見方が一般的で、リスボン条約第50条の起草に関わったカー元英駐EU大使も「後戻り可能」と明言している。メイ首相は、ブレグジットを阻止しようとする議会内のいかなる試みも許さないことを断言したが、保守党が過半数を割り込む状況下、英首相に実質権限はない。離脱交渉が、混沌としたままであれば、英国が方向転換に向かう事態も排除できないだろう。英11月消費者物価指数は約6年ぶりの水準となる3.1%(前年同月比)の上昇を示したことで、10月にピークを迎え、物価は低下すると見込んでいた英中銀予想が裏切られた。目標の2%を1%ポイント超上回ったことから、英中銀総裁には、達成できなかった原因や対処法等を書面で説明する責務が発生する。

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	製造業PMI	11月	56.5	58.2	56.6
12/4	建設業PMI	11月	51.0	53.1	50.8
12/5	サービス業PMI	11月	55.0	53.8	55.6
12/8	鉱工業生産(前年比)	10月	3.5%	3.6%	2.5%
12/8	製造業生産(前年比)	10月	3.8%	3.9%	2.7%
12/12	消費者物価指数(前年比)	11月	3.0%	3.1%	3.0%
12/13	ILO失業率	8-10月	4.2%	4.3%	4.3%
12/14	小売売上高(含自動車/前年比)	11月	0.3%	1.6%	0.0%
12/22	GDP(前年比)	3Q	1.5%	1.7%	1.5%

豪ドル相場

予想レンジ: **AUD/USD 0.7500 ~ 0.7930**
AUD/JPY 85.00 ~ 89.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 山口 美紀

先月の為替相場

12月の豪ドルは0.75から0.7825まで昇。

1日、豪ドルは0.75半ばでスタート。トランプ米政権のロシアとの不透明な関係を巡る疑惑の再燃を受けた米ドル売りから、豪ドルは0.76台に上昇。5日、豪10月小売売上高が市場予想前月比+0.3%を上回る前月比+0.5%となり、豪ドルは0.76半ばに上昇。同日の豪準備銀行(RBA)理事会では、市場予想通り、政策金利が1.50%で据え置かれ、為替市場への影響は限定的だった。翌日、豪7~9月期GDPは、前期比+0.6%、前年同期比+2.8%と、いずれも市場予想(前期比+0.7%、前年同期比+3.0%)を下回り、豪ドルは0.75後半に下落。8日、米11月雇用統計は強弱入り混じる結果(非農業部門雇用者数:予想比上振れ、失業率:予想と一致、時間当たり賃金:予想比下振れ)となり、米ドルインデックスが上下するも、豪ドルは12月安値0.7502まで下落した。

11日、NYテロを受けた米ドル売り、商品価格上昇から、豪ドルは0.75半ばに小反発。翌日も、米財政改革法案議会通過の期待の高まりから、リスク選好の動きが強まり、リスク通貨の豪ドルは0.75後半に続伸。13日、米上院財政委員長が両協議会で税制法案が暫定合意に至ったことを明らかにし、リスク選好の動きから、豪ドルは0.76台に浮上。注目のFOMCでは予想通り25bpの利上げが行われるも、真新しい材料に欠け、為替市場は横ばい推移。翌日、豪11月雇用統計において、就業者数が前月比6万1600人増加と、市場予想1万9000人を大幅に上回り、豪ドルは0.76後半に上昇。その後、豪ドルは0.76後半を中心に横ばい推移した。

21日、堅調な欧米株を背景としたリスク選好の動きから、豪ドルは0.77台に浮上。その後も豪ドルは堅調推移を続け、2017年最終取引日となる29日に、0.7825の高値を付け、結局0.77後半で越年した。

今月の見通し

豪ドルは米国の材料に振られる展開を予想する。

1月は豪州の金融政策会合(RBA理事会)が開催されず、豪州発の相場を動かす材料は少ないと考える。一方、米国では、米12月ISM製造業、非製造業景況指数、米12月雇用統計をはじめ重要経済指標が発表される。賃金上昇率は緩やかな伸びに留まると思われるが、米経済指標は総じて米景気の堅調さを示す内容を予想し、米ドルは底堅い(豪ドルは上値重い)展開を予想する。

豪州では、先月豪州連邦政府の年央経済・財中間見通し(MYEFO)が発表された。17/18年度と18/19年度の賃金上昇率は当初の2.5%と3%を、それぞれ2.25%と2.75%に引き下げた。一方、失業率については、本年度と来年度をそれぞれ5.5%と5.25%と低下するとし、安定した雇用市場が続くと予想している。経済成長率については、本年度を当初の2.75%の予測から2.5%に引き下げたものの、来年以降の3年間は3%が続くと予測している。豪州経済は2018年も底堅い見通しだが、賃金上昇率の伸び悩みから、RBAの利上げはしばらく先となる。

また、成果に乏しいとも言われるトランプ政権は昨年のクリスマス休暇目前に目玉政策である税制改革の実現にこぎ着けた。税制改革は公約と比べ小規模だが、OECD平均近傍まで法人税率が引き下げられ、国際課税制度も根本的に見直されることで米国の立地競争力は大きく高まっている。米国経済は史上3番目の長期拡大となる完全雇用状態にあり、イエレンFRB議長からトンを受け取るパウエル新議長の最優先課題は低インフレの克服である。2018年は、減税が景気刺激を通じて、または投資拡大を通じて、インフレ圧力を高めることができるのか、注目である。米金融政策の行方を左右する重要なポイントとなる。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

日本で使われるジェスチャーといえば、ピースサインやOKサインなどが定番ですが、ディーリングルームメンバーのオーストラリア人の同僚達は、「Thumbs Up, Shrug, Air Quotes, So-So, Knock on Wood, Crossed fingers, Shoot Me Now, You're Dead」あたりを使うことが多い気がします。ただし、当地特有というよりは英語圏共通のジェスチャーです。

また、数を表すジェスチャーは国(出身)によって様々だと思われま。

*日本式(アメリカ、イギリスも同様):人差し指から順に立てていく方式。手を握った状態から人差し指、中指、薬指、小指、親指の順に立てて数える方法。

*オーストラリア方式(ドイツ、フランス、イタリア、スペインも同様):親指から順に立てていく方式。手を握った状態から1で親指、2で人差し指、3で中指、4で薬指、5で小指を順に立てていく。

*中国、台湾方式:人差し指から順に立てて6以降は特殊な形

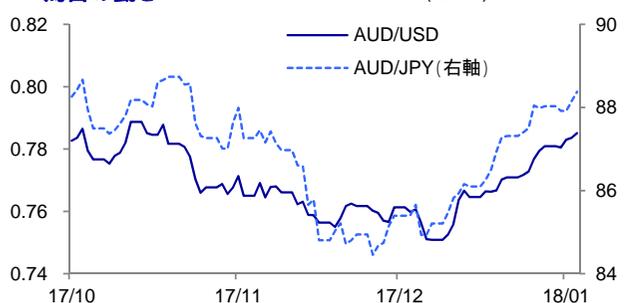
*フィリピン式:小指から順に立てていく方式

*インド、バングラディッシュ:指関節を親指で指し示す方式。小指が終わったら薬指の下の関節から、薬指が終わったら中指、中指が終わったら人差し指と続き、片手のシワで12まで数えられます。

最後はHi-5(ハイタッチ)。オーストラリアでは1999~2011年、若い5人組男女のハイ・ファイブが子供向けテレビ番組を持ち、歌や踊りで子供たちに絶大な人気を誇っていたようです。日本の歌のお姉さん・お兄さんとキレが違います。道理で同僚がダンスがうまいわけですね。

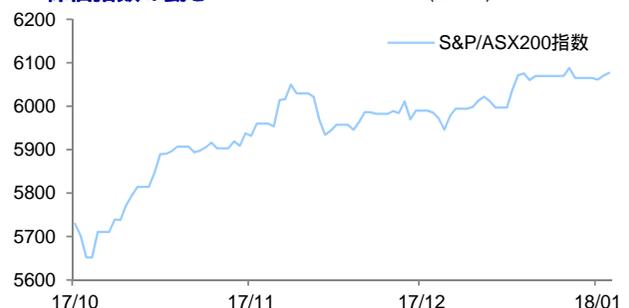
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/5	小売売上高	10月	0.3%	0.5%	0.1%
12/5	RBA政策金利		1.5%	1.5%	1.5%
12/6	GDP (前期比/前年比)	7-9月	0.7%/3.0%	0.6%/2.8%	0.9%/1.9%
12/7	貿易収支	10月	AS\$1400M	AS\$105M	AS\$1604M
12/8	住宅ローン承認件数	10月	-2%	-0.6%	-2.5%
12/14	雇用者数変化	11月	19.0千人	61.6千人	7.8千人
12/14	失業率	11月	5.4%	5.4%	5.4%
12/19	RBA議事録				

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2450 ~ 1.2915
CAD/JPY 87.50 ~ 90.80

グローバルマーケット業務部 カナダ室 那須 紘子

先月の為替相場

12月、USD/CADは1.2876でオープン。

1日に発表された11月雇用ネット変化数は+7.95万人増、失業率は6.2%から5.9%へ減少、また平均時給も10月前年比+2.4%から上昇し11月は同+2.8%と非常に力強い結果となった。これを受けUSD/CADは発表前の1.28台後半から1.27台へと急落、その後カナダドルは更に躍進しこの日は1.2680でクローズした。同日に発表された9月GDPは前月比+0.2%、7~9月期GDPは前年比+1.7%と4~6月期の同+4.5%から減速が見られるも、原油価格の上昇などが貢献し予想を若干上回る堅調な結果となった。

カナダ中央銀行(BOC)は6日、市場予想通り、翌日物貸出金利を1.00%に据え置くことを決定。声明文では、大幅な雇用増加や労働参加者の増加をはじめ最近の経済データがBOCの経済見通しに沿った形で推移しているとするものの、輸出の下振れや労働市場には依然としてスラックがあると、現段階では慎重姿勢を維持するのが妥当とした。この日のカナダドルは売りが優勢となりUSD/CADは再び1.28台へと上昇した。

12月中盤のUSD/CADは1.27台半ばから1.28台後半で推移、13日発表のFOMC政策金利発表は予想通りの25bp引上げで、また2018、2019年の予想利上げ回数も前回と変化なく、為替への影響は限定的だった。

21日、加10月小売売上高(除自動車)は前月比+0.80%と予想の同+0.40%を大きく上回り4月以来の伸びとなった。また11月消費者物価指数(CPI)も10月の前月比+0.10%から同+0.30%へと上昇し5か月ぶりの高水準を記録したことから発表直後、カナダドルが買われることとなった。

一方で米商務省が発表した7~9月期GDP(3次速報)は前期比年率+3.2%と改定値の同+3.3%から下方修正され、また個人消費も改定値から下方修正となった。冴えない結果を受け米長期債利回りは低下、米ドルは伸び悩み21日、USD/CADは1.27台前半まで下落した。

翌日、カナダドルは10月GDPの前月比+0.0%という弱い結果を受け下落するもその後、原油価格(WTI)の1バレル\$60台への上昇に伴い再び上昇。クリスマス/年末休暇で市場参加者が少ない中、29日には1.2515までカナダドル高が進んだ。

今月の見通し

カナダインフレ率は上昇傾向。高値圏で推移する原油価格の助けもあり、短期ではカナダドルが緩やかに上昇すると予想。

2017年末に発表されたカナダ10月の国内総生産(GDP)は、前月比+0.0%で横ばいという弱い結果であったが、最近の力強い雇用データに加え、予想を上回る11月消費者物価指数(CPI)、小売売上高を見る限りカナダ経済は概ね良好で、2018年も2017年前半の様な勢いは期待できないが、緩やかな成長が予想される。

また1月3日現在、1バレル61ドル台と3年ぶりの高値で取引されている原油価格(WTI)の、安定した高値圏での取引が今後も継続すればエネルギー関連製品が輸出の大半を占めるカナダの経済の更なる成長への圧力となるだろう。しかしNAFTA交渉の再開など不安材料が存在するの事実。2018年初となる第6回交渉は1月23~28日にモントリオールで開催されるが、現在まで米国は厳しい条件を提示しており、要件が受け入れられなければ脱退も辞さない姿勢を示している。NAFTA交渉の行方の不透明感が残るなか、1月の会合にて利上げに踏み切る可能性は非常に低いと考えられるが、今後の経済データが引き続き堅調な経済成長を示せば早くも3月、遅くとも4月には1度目の利上げが実行されると考えられる。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

どちらかというと控えめで、礼儀正しい気質のカナダ人は、他国に比べボディランゲージなどコミュニケーションにおいて非言語的表現を使用することが比較的少なく、よってカナダ特有のジェスチャーというのは、私は見たことも聞いたこともありません。職場のカナダ生まれカナダ育ちの同僚何人かにも質問しましたが、知らないと言われてしまいました。寒い国なので極力エネルギーを使わないコミュニケーション方法が好まれるのでしょうか…。

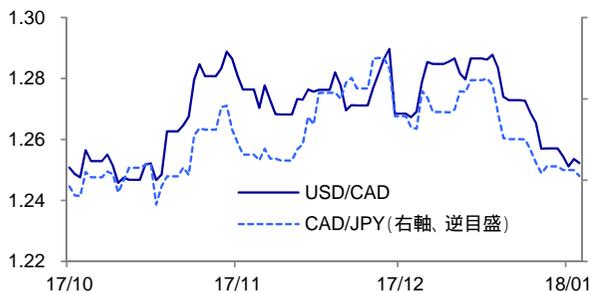
そんなジェスチャーに乏しいカナダですが、カナダ人はよく“Sorry”を連発します。街中で人にぶつかるなど自分が悪い時に“Sorry”、相手がぶつかってきて自分は悪くない時も“Sorry”、人助けをしている時もなぜか“Sorry”を使います。(例:“Sorry mister, you dropped your wallet.”)

“Sorry”を言うのが癖になっているので、ただ反射的に言っているだけで実際に“Sorry”と思っているかは定かではありません。また、日常的に小さなことで“Sorry”と言っているわりに自分の過ちや間違いを認めることが自分の立場を悪くするときは、絶対に“Sorry”を言わない人も結構多いように感じました。

しかし人混みでぶつかっても、満員電車で人を押してもあまり“Sorry”とは言わない東京に休暇で戻ると、心が籠ってなくても何か一言欲しいなという風に感じます。

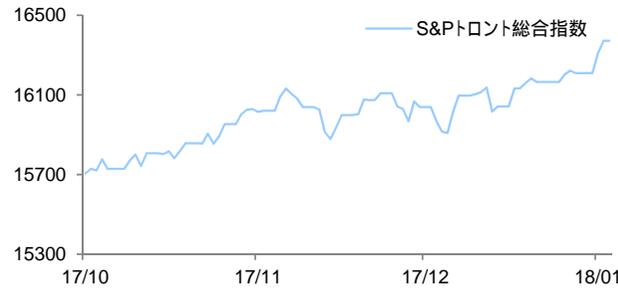
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	GDP(前年比)	9月	3.30%	3.30%	3.50%
12/1	GDP(四半期)	3Q	1.60%	1.70%	4.50%
12/1	雇用ネット変化率	11月	1万人	1.95万人	33,371
12/1	失業率	11月	6.2%	5.9%	6.3%
12/6	カナダ政策金利		1.00%	1.00%	1.00%
12/15	製造業売上高(前月比)	10月	1.00%	-0.40%	0.50%
12/21	消費者物価指数(前月比)	11月	0.20%	0.30%	0.10%
12/21	小売売上高(前月比)	10月	0.30%	1.50%	0.10%
12/22	GDP(前月比)	10月	0.20%	0.0%	0.20%

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1050	~	1080	(注)100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	10.30	~	10.70	
	JPY/KRW	9.35	~	9.71	

ソウル資金室 下山 泰典

先月の為替相場

12月のドル/ウォンは、11月に引き続き大きく下落(ウォンが対ドルで上昇)。12月のドル/ウォンは、1088.00でオープン。11月30日に開催された韓国中銀の金融通貨委員会で、追加利上げに関してやや慎重な姿勢が示されたことや12月1日に発表された11月CPIが弱い結果になったこと等を受けて追加利上げ観測が後退。節目として意識されうる1080レベルに迫っていたこと等もあり、7日には高値となる1096.20まで上昇する。その後は方向感なく推移していたが、12-13日に開催されたFOMCの結果がハト派寄りとなり市場では受け止められると、ドル売りムードの強まり中旬から急速にウォン高が進行。韓国での利上げ観測が再燃している印象はあまり感じられないものの、多くの企業が12月決算である韓国においては、期末・年末に向けた実需勢のウォン買いが相場をサポートしたものと考えられる。結局、ドル/ウォンの年初来安値(ウォンの対ドルでの年初来高値)を更新し、オンショアでの最終取引日である28日は12月の安値かつ今年の安値である1070.00をつけ、1070.50でクローズ。

なお、月末にかけて、地政学的リスク(北朝鮮リスクなど)の高まりを感じられるが、今のところ市場では大きな動揺には繋がっていない模様だ。

今月の見通し

1月のドル/ウォン相場は、基本的には上値の重い(ウォンの底堅い)展開を予想しているが、金融政策の方向性や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりによるウォンの下落リスクには警戒したい。

先月は、最近の弱いCPIなどを受けて韓国中銀による追加利上げの観測が後退し、ドル/ウォン相場は一時1096.20まで上昇した。但し、中旬・下旬と徐々にウォン高に推移し、ドル/ウォン相場は大きくウォン高に動いた。背景は、韓国企業等実需筋の年度末のウォン買い需要の強さが大きく、また米国の税制改革案などがリスクセンチメントを改善させたこと等もあったと考えている。

昨年12月末のクローズ水準は2017年のドル/ウォンの安値(ウォンの対ドルでの高値)の水準であり、ここから先さらにウォン高が進む可能性に疑念も少なくはないが、韓国の好調なGDPや世界的な株高等に繁栄される良好なリスクセンチメント等を勘案すれば方向感徐々にはウォン高と考える。ただし、冒頭にも書いたとおり、地政学的リスクが高まる可能性は常に意識する必要がある。各種報道を見る限り、2018年初旬にターニングポイントを迎える可能性を報じているものが多くあり、今後の米朝や国連安保理等の動きからは引き続き目が離せない。また、市場自体は観測で動きうるため、決定打とならなくとも情勢次第では外国人投資家による韓国からの資金流出など、投機筋が足元のウォン買いポジションを巻き戻すことにより大きくウォン売りに傾く可能性も考えられる。また18日には韓国中銀による金融通貨委員会があるが、ここで利上げにハト派的なトーンが示された場合も同様だ。加えて、米国のFOMCメンバーが今後ややタカ派にシフトするとの観測もある中、今年初旬はドルの値動きにも警戒が必要と考える。

以上を勘案、ドル/ウォン相場のメインシナリオは上値重くウォン買い優勢と考えているが、ウォン急落の火種も数多くあり、常に注意を払っておきたい。

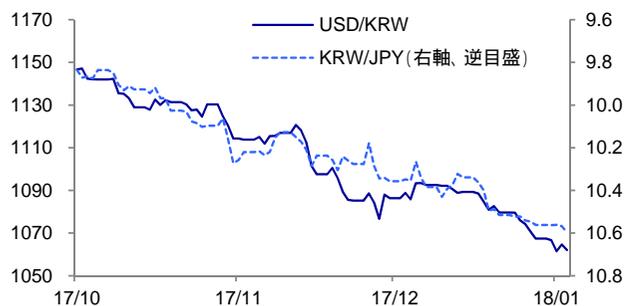
今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』
 ~時代とともに流れるもの、受け継がれるもの~
 私の子どもの頃は、写真を撮るときには決まったようにVサインだった。いまでも私はカメラの前に立つと思わずVサインを指で作ってしまう。ただ、時代は変わっているらしい。Vサインを作ると娘から「古い!」と言われてしまい、一緒に写真を撮りたがらない。今は親指と人差し指をそれぞれの第一関節ぐらいで交差させて小さなハートを作るのが流行りらしく、娘の写真をみると同い年ぐらいの女の子たちが全員指先でハートを作っている。ということでの前、勇気を出して娘の前で自慢気にハートと満面の笑顔と一緒に作って見たが、今度は気持ち悪いと言われる始末…。さらには、今は頭の上でハートを作るのが流行っているらしいが、もはや何がなんだか。。。10歳若ければ違ったかもしれないと思う今日この頃。

なお、韓国独自というと、お酒を飲む際に目上の人に飲む姿を見せないように横を向いて口元を手で隠すとか、握手をする際に片方の手を握手をする腕の肘あたりに置くことで敬意を表すなどがあり、これらは時代の流れに流されず受け継がれ続けている韓国の文化の1つといえよう。(李サンラク)

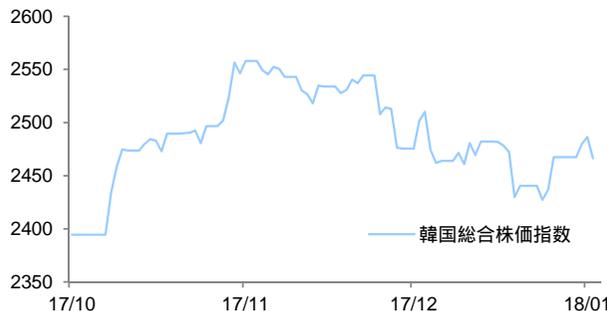
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	GDP (前年比)・確報値	3Q	3.6%	3.8%	3.6%
12/1	CPI (前年比)	11月	1.8%	1.3%	1.8%
12/1	輸出 (前年比)	11月	10.3%	9.6%	7.1%
12/1	輸入 (前年比)	11月	13.3%	12.3%	7.9%
12/1	貿易収支	11月	\$8500M	\$7840M	\$7158M
12/5	経常収支	10月	-	\$5715.5M	\$12,287.5M
12/13	失業率	11月	3.6%	3.7%	3.6%
12/29	CPI (前年比)	12月	1.4%	1.5%	1.5%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.50 ~ 30.10
TWD/JPY 3.70 ~ 3.85

台北資金室 三浦 勇二

先月の為替相場

12月のドル/台湾ドル相場は、ドル安台湾ドル高。

月初、30.005でオープンしたドル/台湾ドルは、前月末にかけて増加していた輸出企業の実需の台湾ドル買いが一服したことに加え、米上院本会議で税制改革法案可決への期待が高まったことなどを背景とした米金利の上昇から、ドル買い優勢となり、30.050の高値をつける展開。しかしながら、その後、米金利が低下に転じると、再び30を割れ。株安を受けた外国人投資家の資金流出により、一時的に台湾ドル安へ振れる場面もみられたが、そうしたタイミングでは輸出企業のドル売りニーズも強く、上値は限定的となった。

12/8には米11月雇用統計が発表されるも、非農業部門雇用者数が+22.8万人と市場予想(+19.5万人)を上回る一方、平均時給は前年比+2.5%と市場予想(同+2.7%)を下回るまちな結果となったこともあり、週明け12/11の台湾ドル相場への影響は限定的となった。その後はFOMCを控えて動意薄の展開となり、30ちょうど近辺での小幅なレンジでの推移が続いた。

12/12-13にかけて開催されたFOMCでは、従前の予想通り25bpの利上げが行われた。2018年の3回の利上げ見直しにも変化はなく、大きなサプライズはなかったものの、結果発表後は米金利の下落を受けてドル安となり、翌12/14の台湾市場ではドル売り台湾ドル買い先行の展開で、一時29.972まで下落した。

月後半に入ると、米税制改革法案に反対姿勢を示していた上院共和党議員が賛成に転じ、法案成立への期待が高まったことを受けてドル買いが先行するも、輸出企業の実需のフローに上値を押さえられる展開。その後、税制改革法案が議会を通過し、米長期金利も上昇基調で推移したものの、ドル/台湾ドルの上昇はみられず、30を割る水準を中心に推移。月末にかけても、台湾ドル高地合いが継続し、30割れでのクローズが定着した。

今月の見通し

1月のドル/台湾ドル相場は、台湾ドル高地合いの継続を見込む。

12月に発表された台湾の経済指標をみると、11月の輸出額が前年比+14.00%と14か月連続でのプラス成長を記録。スマートフォンや車載機器向け電子部品の出荷が好調となったことで、11月の輸出額288.8億ドルは単月ベースで過去最高を記録。貿易収支も59.6億ドルの黒字と高水準を維持している。11月の消費者物価指数は前年比+0.35%と前月の-0.33%からは上昇したものの、引き続き、低調な伸びが続いている。なお、12/21に台湾中央銀行は四半期に一度の金融政策決定会合の開催。2017年の経済成長見直しは2.15%から2.61%に、2018年は2.20%から2.36%にそれぞれ上方修正されたが、政策金利である公定歩合は1.375%での現状維持が決定され、相場への影響は限定的となった。

1月は米経済指標や、台湾の株式市場における外国人投資家の資金動向が注目される。

米国においては、2018年も2017年同様にFRBが着々と利上げを進めていくものの見方が広がっているが、物価が伸び悩む中での利上げ継続に対しては警戒感が徐々に強まっていくことも懸念されることから、今後発表される物価関連指標については、特に注目が集まりやすい。

台湾においては、株式市場における外国人投資家の動向が注目される。2017年後半は外国人投資家の資金流出が続いており、為替の台湾ドル高進行ペースの減速に寄与していたが、2018年に入り、再び流入超に転じれば、台湾ドル高の流れが加速しかねないことから、その動向が注目される。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

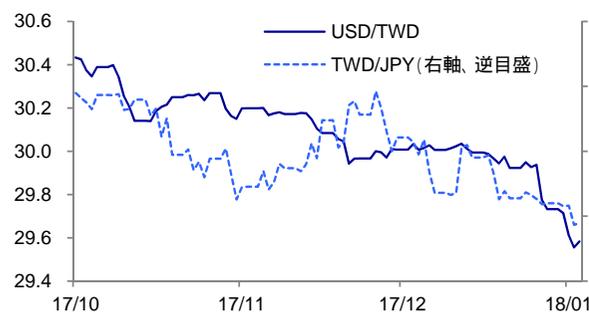
台湾でも日本や中国大陸と同様に、指を使って数を数えることがあります。日本や中国大陸の数え方と似ているものもあれば、全く異なる数字もあります。

日本と比較すると、1から5まではほとんど同じですが、6以降は大きく異なります。

6は親指と小指を立て、人差し指から薬指は折ります。7は親指と人差し指だけを立てます。8になると7の状態からさらに中指を立て、9は薬指も立てます。9は小指だけが曲がっている状態となり、慣れていないと意外と難しく、4と同じ数え方を使う人もいます。

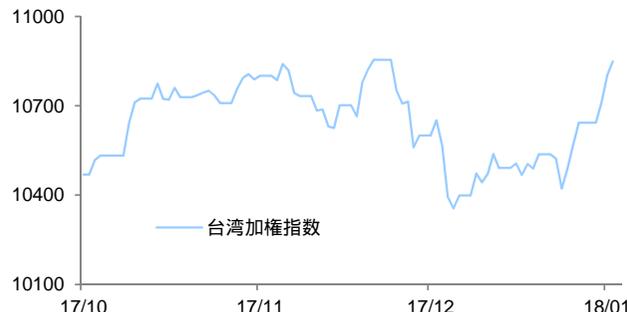
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/5	外貨準備高	11月	-	450.47B	447.79B
12/5	消費者物価指数(前年比)	11月	-0.10%	0.35%	-0.33%
12/8	輸出(前年比)	11月	9.40%	14.00%	3.00%
12/8	輸入(前年比)	11月	6.70%	9.00%	0.10%
12/8	貿易収支	11月	4.95B	5.96B	5.20B
12/20	輸出受注(前年比)	11月	8.00%	11.60%	9.20%
12/21	政策金利	-	1.375%	1.375%	1.375%
12/22	鉱工業生産(前年比)	11月	2.05%	0.85%	2.55%
12/22	失業率	11月	3.70%	3.69%	3.69%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7950 ~ 7.8300
HKD/JPY 14.00 ~ 14.62

香港資金部 Ken Cheung

先月の為替相場

【12月の香港ドル直物相場】

ドル/香港ドルは、米国にてFRBによる利上げが市場予想通り実施される中、香港金融管理局(HKMA)による為替基金短期証券の追加発行はなく、じりじりと香港ドル安が進行し約23か月ぶりとなる7.8291水準まで一時下落する展開となった。中国経済工作会議が閉幕後、人民元センチメントの改善等から香港ドル売り/人民元買いのフローが加速し香港ドル安の一助となった他、年末に向けての米ドル調達需要の高まりも相俟って、米ドル買い/香港ドル売りの動きが強まったことも香港ドル安が継続した要因だろう。ドル/香港ドルフォワードの1年物については、▲400ポイント水準と前月末水準とほぼ同水準での推移となった。

【12月の香港ドル金利市場】

FRBによる利上げ以降、香港ドル金利は米金利に追隨する展開を見せ、香港のHIBOR1か月物及び3か月物は約9年ぶりとなる高水準まで上昇した。2018年にかけても香港ドル金利は徐々に上昇する展開を想定する。HKMAによる為替基金短期証券の追加発行が示唆されていない状況下、ドル/香港ドルが7.85水準まで香港ドル安が進行する局面では、同発行の再開による流動性吸収が香港ドル金利上昇を誘発するだろう。短期ゾーンの金利上昇に加えて、中長期金利についても上昇の兆候が見られ、香港ドルスワップ金利の3年物は一時2.0%水準まで上昇した。ドル/香港ドルの通貨ベースは、年末に向けた米ドル調達需要から総じて低下した。

【12月の香港株式市場】

ハンセン指数は、約10年ぶりの高値となる30,200水準根から月初に利益確定売りフローが散見されたが、その後じりじりと値を戻す展開となった。香港ドル金利上昇も相俟って金融機関セクターが同指数上昇を牽引した格好。中国本土(上海)市場からの香港株取引への資金流入は引き続き継続すると見込む。

今月の見通し

【1月の香港ドル直物相場】

ドル/香港ドルの取引レンジは、7.795から7.830を想定する。年末に向けた米ドル調達需要が徐々に落ち着きを取り戻す展開に、ドル/香港ドルは7.80水準まで緩やかな上昇を辿るだろう。一方で、米金利と香港ドル金利の金利差が引き続き拡大している中で、米ドル買い/香港ドル売りフローは根強く残存するだろう。加えて、人民元センチメントの改善から人民元に対する資金流入も香港ドルの下落要因となろう。足許HKMAからの為替基金短期証券の追加発行の動きは見られていないが、同発行の再開等より、一時的に相場が振られる展開には要留意したい。

【1月の香港ドル金利市場】

年末にかけての資金需要が徐々に落ち着きを見せ始める展開に、香港ドル金利は短期ゾーンを中心に下落し安定した推移となる見込み。インターバンク市場の流動性を図る指標であるHKMAの当座預金残高は、約1800億香港ドルと前月から小幅な動きに留まり、HKMAによる為替基金短期証券の追加発行が実施されていない中で香港ドル流動性は安定した状況が継続するだろう。中長期的に見れば、米金利上昇に追隨する格好で、香港ドル金利についても徐々に上昇する展開を想定する。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

香港人特有のジェスチャーについて、よく食事の際に見られる光景についていくつか挙げてみようと思います。

・飲み物をコップに注いでもらった時に、コップの前で指をテーブルに打つ。これは、「飲み物を注いでくれてありがとう」という意味を表しているそうです。

・食事や飲み物を注文する際に、個数を提示する時の指の形が独特でして、1~5までは日本人と同じジェスチャーなのですが、6を表すジェスチャーは「親指と小指のみを伸ばす」もので、7を表すジェスチャーは「親指と人差し指のみを伸ばす」ものとなっております。(8以降は伸ばす指を増やしていきます)

どちらも日本人ジェスチャーとは随分と異なった格好となっておりますので、このジェスチャーを使いこなせれば、香港人ウケすること間違いなしだと思います！

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/5	日経香港PMI	11月	-	50.7	50.3
12/7	外貨準備高	11月	-	\$422.1b	\$419.2b
12/14	鉱工業生産(前年比)	3Q	-	0.30%	0.40%
12/14	PPI(前年比)	3Q	-	3.70%	-0.10%
12/18	失業率(季調済)	11月	3.00%	3.00%	3.00%
12/21	国債収支・経常収支	3Q	-	\$57.98b	\$17.99b
12/21	CPIコンボジット(前年比)	11月	1.40%	1.60%	1.50%
12/28	輸出(前年比)	11月	6.00%	7.80%	6.70%
12/28	輸入(前年比)	11月	8.20%	8.60%	7.90%
12/28	貿易収支(HKD)	11月	-41.6b	-39.7b	-44.0b

(資料)ブルームバーグ

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 6.4500 ~ 6.8500
 CNY/JPY 15.47 ~ 17.67
 100JPY/CNY 5.6600 ~ 6.2800

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 馬場 一樹

先月の為替相場

【為替相場】

12月のドル/人民元相場は、月前半は横ばいで推移したものの、年末にかけては流動性が乏しい中、ドル安人民元高が進行。月初、ドル円はロシア疑惑による米政治不透明感の高まりや、米国がエルサレムをイスラエルの首都としたことによる中東情勢不安等を背景に一時112円割れとなったものの、その後米暫定予算案が上下院とも通過したことやトランプ大統領が1月初旬にインフラ投資計画を発表するとの報道等を受け113円台まで回復。ドル人民元については、海外市場で為替に動きが見られる中で概ね6.61台と狭いレンジでの推移となった。13日のFOMCでは25bpの利上げが実施され、2018年の利上げ回数も3回を維持したものの、概ね市場予想通りの結果となり海外市場ではドル安が進行した。月後半は米税制改革法案が米上下院で可決され、法案成立への期待感から一時的にドルが強まる場面も見られたが、年末にかけてはドル売り方向へ調整され、グローバルにドル安が進んだ。ドル人民元は纏まったドル売り人民元買いのフローで元高が進み始めると、年末にかけては流動性の薄い中、さらなる人民元買いフローや海外市場でのドル安を受けて6.50近辺までドル安人民元高が進行した。18日から20日にかけては中央経済工作会議が実施され、慎重かつ中立的な金融政策を実施することを改めて表明したが、人民元相場への影響は限定的だった。

【金利相場】

人民元金利は、月初から年末越えや春節越えの資金ニーズが根強く、金利上昇圧力が高まる展開。資金市場では潤沢な流動性が維持される中、O/N物金利は低下していたものの、年末越えや春節越え等のターム物金利については上昇した。14日、13日のFOMCにおける米利上げを受け、中国人民銀行も公開市場操作及びMLF金利を5bp引き上げ。但し、引き上げ幅が市場予想を下回ったことや、年末要因もあり既に市場金利は上昇してきていたことから、資金市場への影響は限定的なものにとどまった。月後半も依然として年末越えが意識されていたことや、公開市場操作を6営業日連続で見送る等を受けて資金金利はターム全般に高止まりとなった。

今月の見通し

【為替相場】

2018年1月のドル/人民元相場は、足元で大幅に人民元高が進む中、水準の落ち着きどころを探る展開か。2017年12月後半は流動性が少ない中で、6.62近辺から6.50近辺までドル安人民元高が進行した。特段材料が見当たらない中で元高へ調整したため、年明けに相場の巻き戻しが入るか、状況を見極め。月前半は米雇用統計等重要な米経済指標や、中国でも各種指標が発表されるため、指標発表後のドル及び人民元への影響は引き続き警戒。中期的には、引き続き当局は過剰投資・過剰生産能力の削減、金融システムリスク防止に向けた債務圧縮等、政策を強化していく見通しであり、今後打ち出されると見られる構造改革や金融引き締め政策により中国の経済成長鈍化が懸念されることから、ドル人民元は安定ながらも緩やかな人民元安になると予想。

【金利市場】

1月より対象を限定した預金準備率の引き下げが適用となることや、公開市場操作による適切な流動性コントロールを背景に、年明け以降も市場の流動性懸念が高まる気配はない。年末を越えたことで、年明けについては短期ゾーンを中心に一旦は金利も低下する見通し。但し、旺盛な春節越えの資金需要や当局による過剰債務問題の解消を企図した金融政策引き締めへの根強い警戒感を背景に、中長期的な金利上昇圧力は継続していくものと予想。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

日本と違うジェスチャーといえば、数字の数え方でしょうか。日本であれば1から10までの数字は両手を使って数えますが、中国では片手で数えることができます。数え方は、1から5までは日本と同じ。6はグーの状態から親指と小指を開いた形。7だと砂をつまむような形等、慣れないうちはその指の形がどんな数字を示しているかわかりません。注意したいのが10に関する表現の仕方。10の示し方は2種類あって、一つ目が単純な握りこぶし。二つ目が両手の人差し指を使ってクロスさせる形です。日本人にやりがちなことですが、お店で間違えた注文をキャンセルする場合、人差し指で×を示してしまうと10個出てくるといふこともあるかと思しますので、ご注意ください。

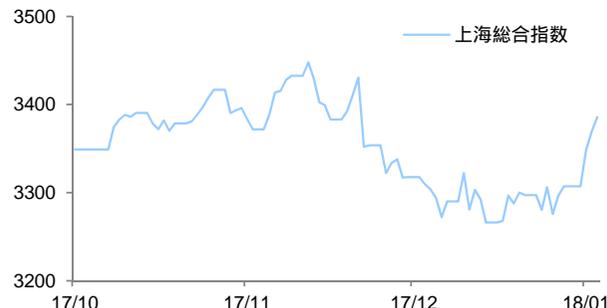
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/8	貿易収支(RMB建)	11月	240.8B	263.6B	254.5B
12/8	輸出(RMB建)(前年比)	11月	2.0%	10.3%	6.1%
12/8	輸入(RMB建)(前年比)	11月	12.5%	15.6%	15.9%
12/9	CPI(前年比)	11月	1.8%	1.7%	1.9%
12/9	PPI(前年比)	11月	5.8%	5.8%	6.9%

(資料)ブルームバーグ

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3150 ~ 1.3450
SGD/JPY 83.00 ~ 85.50

アジア・オセアニア資金部 鈴木 教子

先月の為替相場

12月のシンガポールドル(SGD)相場は、クリスマスシーズンで積極的な取引が手控えられる中、SGDが強含みで推移し、3か月半ぶり高値を更新した。月初、SGDは1.34台後半でオープン。1日の海外市場でフリン元米大統領補佐官がロシア疑惑問題に関して証言するとの報道を受けてドル安となったためSGDは一時1.34台前半をつけるも、4日は米税制改革法案の進捗を好感してドルが買い戻され、SGDは1.34台後半へ戻した。週央の6日、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定する方針を固めたことでリスク回避が強まり、シンガポール株を含むアジア株が急落する中、SGDも軟調推移。翌7日も続落して8日は1.35台前半までSGD安となった。同日発表された米11月雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想を上回った一方で、平均時給は予想を下回る強弱入り混じる結果となり、売り買い交錯した末、SGDは1.35台前半で越週した。翌週は週央にFOMCを控えて週前半は1.35台前半で小動きが続いた。13日のFOMCでは、予想通り政策金利が25bp引き上げられたが、メンバーによる金利見直しに変更が無く、利上げペースの加速が見込まれていなかったことからドルが全面安となった。この流れの中でSGDも1.34台後半へ買い戻された。更に14日に共和党上院議員が米税制改革法案に反対する意向を示したことでドルが続落し、SGDは1.34台前半をつけたが、15日には反対していた議員が賛成に回ったとの報道を受けてドルが反発し、SGDは1.34台後半へ戻して引けた。18日の週はクリスマス休暇を控えて取引が閑散となる中で、中国中央経済工作会議の結果を受けて金融規制への警戒感が後退したことをきっかけに人民元が大幅高となった動きに連れて、SGDも週半ばには1.34台前半まで反発した。その後はクリスマス休暇を控えて膠着していたが、休暇明けは2018年の米国景気回復、アジア経済成長期待から米国株、アジア株が堅調推移する中で、SGDも1.33台後半まで続伸し、対ドルで3か月半ぶりの高値を更新している。

今月の見通し

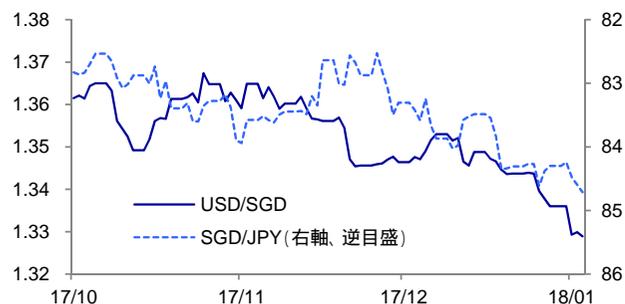
1月のシンガポールドル(SGD)相場は、年末の地合いを引き継いでSGD堅調推移を予想。昨年末に漸く米税制改革法案が成立したが、すでに織り込み済みであったと見え、その後はむしろドル売りが加速して越年した。今後も米レバトリ減税や大型インフラ投資への期待感がドル買い材料となる可能性はあるが、米景気回復にも拘わらずインフレ低迷の慢性化が懸念される中で、米利上げペースは緩やかとの見方が支配的で、長期金利の上昇も抑えられていることから、ドル高が長期間持続するのは難しそうだ。一方、2017年はアジアで格付け引き上げが相次いだ、2018年のアジア経済についても楽観的な見方が広がっている。よって新年入りでファンドなどが動き易くなると、アジア通貨高が加速する可能性があり、特にSGDバスケット主要構成通貨である人民元、マレーシアリングなどの上昇はSGDを大きく押し上げる要因となる。シンガポール経済自体も好調で、昨年7~9月期が約4年ぶりの高水準となる前年比5.4%の伸びとなり、10~12月期も同3.1%と予想を上回る高い伸びを維持している。これを受けて、シンガポール金融管理局が今年中にSGD高誘導を再開するとの見方が広がつつあるが、低水準で推移してきたインフレに上昇の兆しが見えれば、その期待が一気に高まる可能性がある。これらの状況を鑑みるとSGD高余地がより大きいと思われ、1月も年末の地合いを引き継いでSGD高堅調地合いが継続する可能性が高そうだ。注目イベントは、米12月雇用統計(5日)、FOMC(30~31日)、ECB理事会(25日)、シンガポール12月CPI(23日)など。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』
「当地特有のジェスチャーについてコメントして欲しい」という依頼が来た際、「はあ?」と思いました。何一つ思い当たらないし、更に何かあったとしてもそれがシンガポール特有かどうか全く分からない。一方で、切は迫るばかりであり、止む無くまずはネット検索で調べてみる事にしました。やはり良く出てくるのは、やっつはいけない系。「人差し指をクイクイと曲げて呼ぶジェスチャーは、シンガポールでは“死”を意味する」「日本では恋人を表すハンドサインである小指を立てる動作は、中国では“無能者”、“役立たず”を意味します。他にも、シンガポール、インドネシアなどでは、“最低”や“一番小さい”といった意味になります」。「サウジアラビアやエジプト、シンガポール、タイなどの国では、相手の足の裏を見せることは強い侮辱を意味するため、座るときなども、相手に足の裏が見えるように座ることは厳禁」等。つまり、机の上に足を投げ出し、部下を人差し指でクイクイと呼んで、『君には恋人はいるのか』と小指を立てて聞いたら、日本でも当然にして即アウトですが、シンガポールでは更に大変な事になるようなのでより一層注意が必要です。他にも、シンガポール含む英語圏で良く使われる「エアクオート」。会話の途中で、ピースサインを両手で作り、人差し指と中指をクイクイと曲げてみせる動作で、自分の話している言葉を「クォーテーション」つまり「」で区切る、という意味を持ちます。自分が言っていることを大げさに強調したり皮肉ったりする時に使います。部下が良くやっついでこの蟹ポーズは一体何を意味しているのか良く分からなかったものの、ようやく分かりました。海外に住む以上、現地のこういったジェスチャーを理解する事で、よりコミュニケーションが円滑になりそうです。最後になりましたが、明けておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。(高阪匡彦)

為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/4	購買部景気指数	11月	52.8	52.9	52.6
12/4	電子産業指数	11月	-	53.5	53.3
12/12	小売売上高(前年比)	10月	1.0%	-0.1%	-0.6%
12/18	非石油輸出(前年比)	11月	6.4%	9.1%	20.5%
12/26	CPI(前年比)	11月	0.6%	0.6%	0.4%
12/26	鉱工業生産(前年比)	11月	8.1%	5.3%	14.5%

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 31.70 ~ 32.70
THB/JPY 3.45 ~ 3.55

バンコック資金室 関 浩士

先月の為替相場

○ドルパーツの下落が継続

上旬はレンジ相場が継続。12月1日のドルパーツは32.64パーツにて取引開始。11月消費者物価指数(CPI)が前年比+0.99%となったことが発表されると、パーツ買い優勢となり、一時32.57パーツまで下落した。米上院税制改革法案可決やロシア疑惑を巡るABC報道の訂正を受けドル買い優勢となる場面もあったが、パーツ買い圧力も相応に強く、32.60パーツ台にて方向感の乏しい展開が続いた。8日には、米暫定予算案について12月22日まで延長する案が上下両院で可決されたことが好感されると、ドルパーツは32.68パーツまで上昇したものの、その後発表された米11月雇用統計にて、前回分が下方修正されたことが嫌気されると、再び32.60パーツまで下落した。

中旬、ドルパーツは上昇。13日、注目されたFOMCにて予想通り25bpの利上げ、来年度の利上げ見通しは年3回、再来年度は年2回と発表された。一部タカ派寄りな見通しへの修正が期待されていた事からドル売りに反応し、ドルパーツは一時月安値となる32.45パーツまで下落した。然しながら、19日には、米11月住宅着工件数が良好な結果となったことや、米税制改革法案が下院で可決され、上院でも間もなく採決されるとの期待感に米長期金利が約2ヶ月ぶりの高水準に上昇したことと連れドルパーツは上昇。タイ企業による大型買収案件に係る、ドル買いの思惑も相俟って、ドルパーツは月高値となる32.88パーツまで上昇した。20日に開催されたタイ金融政策決定委員会(MPC)では政策金利が据え置かれたものの、2017年及び2018年のGDP成長率見通しが引き上げられると、パーツ買い優勢の動きに、32.68パーツまで値を戻した。

下旬、月末に掛けドルパーツ下落。21日、タイ商務省が発表した貿易統計では11月の輸出額が前年同月比+13.4%増の214億米ドルとなったが為替相場への影響は限定的となった。米税制改革法案が、週内にも大統領による署名が行われ、法案成立が期待されていたことから、ドルパーツは32.70パーツ台にて底堅い推移となった。年末に向け流動性が乏しくなると、ドルパーツは小幅な値動きとなったが、28日、北朝鮮が新たなミサイルを発射する可能性が報じられたことでドル円が113円を割り込む展開となると、ドルパーツも32.61パーツまで下落。29日には、タイの11月貿易収支は特設サブライズは無かったものの、前日に続く大口のパーツ買いが散見され流動性の低下も相俟って32.55パーツまで下落した。

今月の見通し

○ドルパーツは更なる下値を模索

12月のMPCにおいて、タイ中銀(BOT)は政策金利の維持を全会一致で決定したが、BOTは会合後の声明文にて、グローバルな景気回復を受けた輸出と観光業の継続的な改善により、タイ経済は前回会合時より早いペースで成長していると分析している。また、為替相場の動向については、ここまでのパーツの動きについては、周辺諸国対比で見れば大きな動きはないとの分析であり、引き続き為替市場を注視していくと述べるに留まった事で、年初より10%超のパーツ高水準となったドルパーツの水準を許容しているものとも取れる。また、ウィラタイBOT総裁は、インフレ圧力は依然として小さいとして、景気回復を支援するため、現在の金融緩和策を継続すると述べているものの、アナリストの見方も分かれる。一部では本年後半にも金融正常化に踏み切るとの予想もある。想定を超える経済の堅調さを受け、BOTは2017年および2018年のGDP成長率を+3.9%(従来+3.8%)に引き上げており、今後、インフレも上昇してくる経済環境となれば、タイ中銀は利上げプロセスを検討する段階へ移行すると思われる。

一方、トランプ米大統領が、レーガン政権約30年ぶりとなる抜本的な税制改革法案に署名し同法が成立。1月19日までのつなぎ予算案にも署名し、政府機関の一部閉鎖も回避された。最大の目玉は法人税の引下げであるが、もう一つ市場が注目しているのは米企業が海外で溜め込んでいる利益を米国内に還流させる際の1回限定の減税策。多国籍企業が自社の利益を米国外の法人税の低い国に集約し、本国である米国での納税の義務を逃れているとの批判をうけてのものであるが、当然ながら市場ではユーロや英ポンドなどの他通貨で蓄積されている米国企業の巨額の利益がドル転されることで、為替市場ではドル高が後押しされるのではとの思惑も広がる。然しながら、過去にも同様の期間限定の減税策が実施されたものの、期待していたほどのインパクトはなく、今回も対象となりそうな米企業の在外利益は、全体の10%程度とのことで、対象期間も各社の決算時期の関係で1年程度となれば、為替市場への影響も限定的とも思われる。

以上、好調なタイ経済状況を勘案すれば、ドルパーツのパーツ高基調は変わらず、更なる下値を伺う展開を予想したい。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

タイスタッフに教えてもらったジェスチャーをいくつかご紹介いたします。

①怒った！！

Facebookでもお馴染みの、一般的にはGood！！をイメージする親指を立てるジェスチャーですが、タイでは怒った！！もう知らない！！という意味とも取れるそうです。親指の事をタイ語でニウボンと言うそうで、ニウは指、ボンは気分を害した状態を表すそうです。小職、良い報告を受けた際、ナイスディール！！などと親指を立てた事が何度もあったと思われ出されますが、どう思われていたのか心配です。

②I love you

中指と薬指を折り曲げ、他の指を伸ばした形が、I love youとのこと。小職は、このジェスチャーを見ても、幼少の頃に教育テレビで観た、「クラサン」しか思い出しません。親指と人差し指をクロスさせて小さなハートを作る方が、「若い」世代には定番らしいので、こちらを多用していこうと思います。

③嘘をつく時

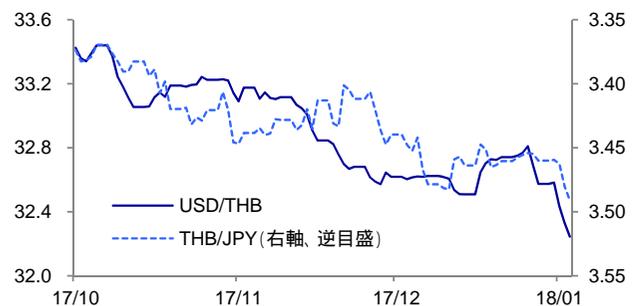
人差し指に中指を上から重ねながら、喋っている事は「嘘」らしいです。このジェスチャーをしながら、「関さん、ハンサム」と分かり易く使い方を教えてくれました。

④番外編:カラバオ

小職が大好きだったプロレスラー、スタンハンセンの決めポーズと言えば、テキサスロングホーンを表す「ウィー」。こちらはタイでは水牛を意味しており、有名歌手、カラバオのトレードマークでもあるそうです。(関 浩士)

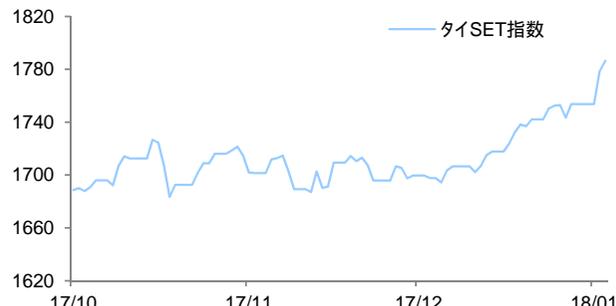
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	消費者物価指数(前年比)	11月	1.00%	0.99%	0.86%
12/1	CPIコア(前年比)	11月	0.61%	0.61%	0.58%
12/7	消費者景気信頼感	11月	-	65.20	64.10
12/20	MPC(タイ中銀政策決定)	12月	1.50%	1.50%	1.50%
12/21	輸出(通関ヘ-ス/前年比)	11月	7.15%	13.40%	13.10%
12/21	自動車販売台数	11月	-	78,082	68,551
12/29	輸出(前年比)	11月	-	12.30%	13.40%
12/29	貿易収支	11月	-	\$3,335M	\$1,624M
12/29	経常収支	11月	\$3,933M	\$5,285M	\$3,535M

マレーシアリング相場

予想レンジ: USD/MYR 3.9200 ~ 4.1000
 MYR/JPY 26.71 ~ 28.90
 JPY/MYR 3.4600 ~ 3.7400 (100円あたり)

マレーシアみずほ銀行 山田 輝彦

先月の為替相場

12月のリングgitは年初来リングgit高値を更新する格好で堅調推移となった。

月初のリングgitは4.08台半ばでスタートし、リングgit高の騰勢を強め4.06ちょうどまで買い進められた。翌5日も前日の流れを受け朝方に年初来高値(リングgit高方向)となる4.0470を付けたが、その後は他のアジア通貨と同様に軟調に推移し4.06台後半まで押し戻された。6日にはトランプ米大統領がエルサレムをイスラエル首都認定との報道で中東情勢緊迫化が懸念されたことも手伝い、リングgitは軟調地合いを維持、8日には4.0910まで売られた。11日週は米現地時間13日のFOMCを前に4.08ちょうどを挟んでのレンジ取引に終始したが、そのFOMCで事前予想通り利上げが決定されるも声明文がややハト派的と受け止められたこともあり、リングgitに与える影響は限定的で、結局4.08台半ばで取引を終えた。

月半ばに入っても方向感なく4.08台を中心に緩慢な動きが続いたが、20日に人民元が前日比対ドルで大幅人民元高に設定されたことに反応してリングgit高となり、4.0740まで買われた。21日も前日の流れに一時は4.0630を付けるも、人民元高の流れが止まったことや米税制改革法成立が確定的となったこと等を背景にその後はリングgitは売られる展開となり、22日も同様の動きが続く中、結局4.08台半ばで取引を終えた。

月後半に入っても大きな方向感が出難い状況に変わりはなかったが、28日は朝方から実需のリングgit買いの動き等も相俟って堅調に推移し4.06台後半まで買われた。年内最終日となる29日も前日の流れが続き、引け際にかけて年初来リングgit高値となる4.0470を付けると結局4.04台後半レベルで取引を終えた。

今月の見通し

1月のリングgit相場は堅調地合いを維持するものと予想。

先月は11月の大幅なリングgit高の反動で調整的なリングgit売りの動きも予想されたが、結果的には底堅さが確認され且つ月末にかけてリングgit高が進行しほぼ年初来リングgit高を更新する格好で越年した。事前予想通りだったとは言え、11月CPIが先月に続き減速したが利上げ期待感は減衰せず、また海外投資家のマレーシアに対する投資意欲が衰えていないことが背景にあるものと思われる。

足許、この状況が大きく変わる要因が特段見当たらないことからすれば、基本的にはリングgit高が進行することを予想するが、北朝鮮情勢の悪化等の地政学リスクの高まりによるリスクオフの動きには十分注意しておきたい。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』
 マレーシアで特有のジェスチャーというのはどうもなさそうです。ただ一般的に言われているような、左手は不浄という扱いなので左手で握手を求めたりするのは厳禁、人差し指で人を指すのは失礼なので厳禁、頭のてっぺんは神聖な場所であるので撫でたりするのは厳禁、等気を付けないといけないことはあります。
 またマレー系の女性についてはムスリムなので、相手から握手を求められない限り、男性は握手を求めめるのは教義に反するため気を付けなければならないということでしょうか。



先月の注目イベント (資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/6	輸出(前年比)	10月	17.3%	18.9%	14.8%
12/6	輸入(前年比)	10月	20.0%	20.9%	15.2%
12/6	貿易収支(MYR)	10月	9.80B	10.56B	8.60B
12/12	鉱工業生産(前年比)	10月	4.1%	3.4%	4.7%
12/12	製造業売上(前年比)	10月		11.0%	10.6%
12/20	CPI(前年比)	11月	3.4%	3.4%	3.7%
12/22	外貨準備高(USD)	12/15		102.2B	101.9B

インドネシアルピア相場

予想レンジ: USD/IDR 13300 ~ 13700
 IDR/JPY 0.79 ~ 0.85
 JPY/IDR 117.00 ~ 125.68

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

先月の為替相場

12月のドルルピアは、13510～13600のレンジでの推移となり、値幅100ポイント未満、13500台での狭いレンジでの取引となった。

13530近辺でスタートしたドルルピアは、4日発表されたインドネシア11月CPIは、前年同月比+3.30%の上昇とほぼ市場予想と一致、8日取引時間後発表された11月インドネシア外貨準備高は、前月比▲6億ドル減少と微減したが、両指標結果の影響は限定的で、13500台前半での推移が継続した。インドネシア中央銀行は、外貨準備減少の原因の1つとして、「ルピア安定のために多くの外貨が必要となった」と説明した。

12日、米FOMCにおける利上げ期待から、ドルルピアは上昇をはじめ、13日には、一時月高値となる13600をつけたが、13日未明の米FOMCによる利上げ決定後は、既に相場が利上げを織り込んでいたこともあり、13500台後半で推移した。

翌14日、インドネシア中銀が開催した定例会合では、米国の金利引き上げ等国内外のリスクを踏まえ、ターゲットレート(中銀7日ものリバースレポレート)を4.25%と、3か月連続で据え置いた。また、翌15日発表された11月インドネシア貿易収支は、輸入が予想を上回る伸びとなり、+1.27億ドルの黒字と、市場予想比黒字額は減少したが、黒字は維持した。

21日、格付大手のフィッチが、インドネシアの長期外貨建て債務の格付けを「BBB-」から「BBB」に1段階引き上げると、ドルルピアは、13535近辺まで反落、その後は、月末にかけてのドル買い需要を無難に消化し、結局13565近辺で今年の取引を終えた。

今月の見通し

今月のドルルピアは、先月に実施されたフィッチによるインドネシア格上げ、ムーディーズによるインドネシア格上げ期待をフォローの材料に、年初の海外からの資金流入が活発化し、ルピア堅調な展開を予想する。

昨年1年間のルピア安定を支えた、海外からの資金流入は年後半にかけて減速した。12月は、海外投資家の年末休暇の影響もあり、彼らの積極的な投資は手控えられ、インドネシア国債の海外投資家保有残高は、12月27日時点で前月比+4兆ルピア(1年間の増加額:+約168兆ルピア)と微増にとどまった。

12月は、海外投資家のポジション縮小の動きから売りが出やすこと、特に昨年は、トランプショックによる資金流出が鮮明になったことを考えれば、無難な結果と言えるだろう。

年明けは、12月に実施されたフィッチによるインドネシア格上げ、およびムーディーズによるインドネシア格上げ期待をフォローの材料に、海外からの資金流入が活発化し、ルピア堅調な展開を予想する。しかし、下値では、昨年も見られた過度なルピア高回避のための中銀介入も予想され、下値は限定的とみている。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』

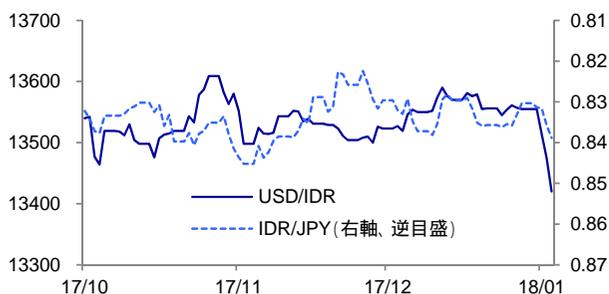
今回のお題、正直思いつかなかったもので、弊行インドネシアのスタッフに尋ねました。

(現地スタッフ談)
 インドネシアでは、握手をした後、自分の胸を軽く触れます。これは、その相手への敬意を表すそうです。私も良くしますが、意味はインターネットで今調べて、はじめて理解しました。

とのことです。

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/4	CPI(前年同月比)	11月	3.41%	3.30%	3.58%
12/8	外貨準備高(USD B)	11月	-	126.0	126.6
12/14	BI 7daysリバースレポ金利		4.25%	4.25%	4.25%
12/15	輸出(前年比)	11月	12.63%	13.18%	19.61%
12/15	貿易収支(USD M)	11月	844	127	1,001

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 49.60 ~ 50.70
 PHP/JPY 2.20 ~ 2.28

マニラ支店 樋上 陽一

先月の為替相場

12月のドルペソ為替相場(オンショア・インターバンク)は月初から月央までは50ペソ台半ばで揉み合い、月後半にペソが買戻される展開となった。

12月の取引開始は50.33ペソ。米大統領選挙に関するロシア介入疑惑、米債務上限問題などを材料に安全資産である米ドルが選好される地合。また、5日に発表された比11月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.3%と先月の同+3.5%から低下。内需の過熱感がやや収まっていることでペソ金利の先高観は後退し、ペソ買い材料が剥落。加えてトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定するとの報道で中東情勢悪化を懸念する向きからドル買いが活発化し、7日には一時1米ドル=50.81ペソまでドルが買われた。

しかしながら、フィリピン税制改革への期待感や11日に、外部格付け会社フィッチ・レーティングがフィリピンの長期外債建て発行体デフォルト格付けを(BBBマイナス)から(BBB)に引き上げたことからペソ買いバイアスが強まった。

12日にフィリピン統計庁より発表された比10月貿易収支(速報値)は、▲28.5億ドルと過去最大の赤字幅を記録、10月の海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金は前年比+8.4%増となったものの、市場予想の同+9.6%を下回りペソ売り材料だったが、FOMCではドル売りがイニシャルアクション。結局、50ペソ台半ばで売買交錯。年末にかけてはイベント通過で動意に乏しくなると思われたが、グローバルな楽観相場にアジア通貨が対ドルで強含む流れにペソ買いも強まった。

更にフィリピンの税制改革への期待、国際収支、財政収支の赤字幅が先月から縮小したこともペソ買材料として注目され、クリスマス休暇明けには節目の50ペソを割り、49.93ペソで越年。

今月の見通し

2017年のドルペソ為替相場を振り返ると年央までは49.50-50.50のレンジ。年中盤から年後半にかけては、米金利の先高観や北朝鮮を巡る地政学リスク等でドル買いが強まり、10月には1ドル=52ペソ台を窺う展開。

その後、11月からはグローバルな楽観相場にペソの買戻しが優勢となった。結局、始値と終値の差が0.155ペソと2011年(0.115ペソ)以来、過去20年で2番目の僅差の年となった(2012以前のデータはブルームバーグ社より)。

さて2018年のドルペソ為替相場だが、ドル高ペソ安を予想。2017年終盤のペソ高はグローバルな楽観相場(アジア通貨上昇)からくるもの。また、2013年からのドル高相場、加えて2006年以降のドル高ペソ安水準で取引されていたことを考えれば、年末の調整は当然ともいえよう。調整相場が一服すれば、財政収支、経常収支の赤字を嫌気しドル高ペソ安圧力が強まるのではないだろうか。

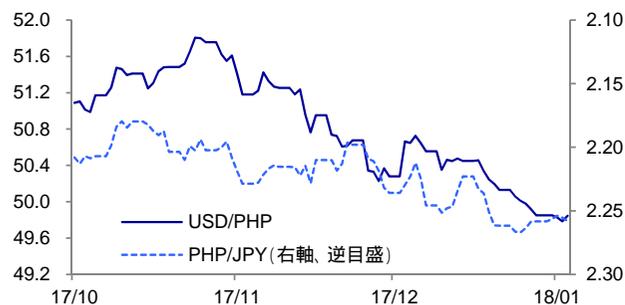
ファンダメンタルズを背景に今月は引き続き、ドルペソの底値を探る動きとなりそうだが、GDP成長率を支える個人消費は減速傾向(2016年の選挙特需の反動ともいえるが)、電子分品が主力の輸出はITサイクルのピークアウトが懸念される。

ペソ買い材料であるOFW送金は高水準を維持しそうだが、伸率には陰りがみえる。また、OFWの内訳は中東からが20%超となっており、中東情勢不安、原油価格の下落は送金金額減少に繋がる。

こうしたペソ売りノイズが、現在の楽観相場に掻き消されるか否かが2018年のポイントとなりそうだ。

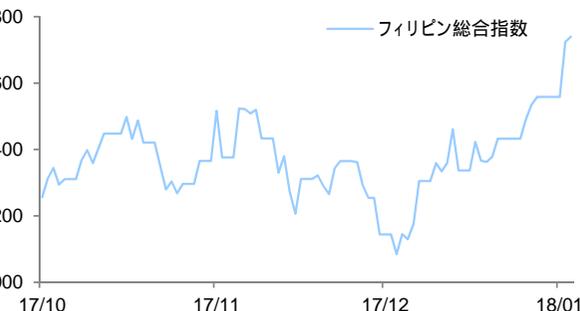
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日 イベント
 上記ご参照

(資料)ブルームバーグ
 期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 63.20 ~ 65.20
INR/JPY 1.72 ~ 1.79

アジア・オセアニア資金部 ムンバイ室 田川 順也

先月の為替相場

【12月の米ドル/インドルピーは狭いレンジで揉みあったあと小幅に下落】
当月のドル/ルピーは64.57近辺で取引を開始。月初は米税制改革法案の可決からドルが買われやすい地合いに加え、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたとの報道にリスク回避の動きが先行、新興国通貨が全般に売られる展開にドル/ルピーは当月の高値である64.60超を示現。12日には事前予想を上回る伸びを示した印11月CPIの発表があったが為替市場への影響は限定的となった。注目されていた14日米FOMCでは事前予想通りの0.25%利上げが決定されたが、利上げ反対票が増えていたことや、来年の利上げペース予想の引き上げが見られなかったことから市場はドル売りで反応。ドル/ルピーも水準を切り下げる展開。
月後半に入り、18日には印グジャラート州での選挙にかかる政情不安から瞬間的に大きくルピーが売られる場面もあったが、開票結果では与党勝利が確認され、相場も水準を戻す。その後は64.00-64.20の極めて狭いレンジ相場が続いた。
月末にかけては、年末で取引閑散となる中、一般的なドル売り、人民元をはじめとするアジア通貨買いの中でドル/ルピーも緩やかに下落し、当月の安値である63.785レベルをつけ、安値圏のまま68.87レベルで2017年の取引を終えた。

【12月のインドルピー/日本円はわずかに上昇】

1.74レベルで12月取引をスタート。既述中東情勢不安に6日は日経平均が▲500円、ドル/円が一時的に112円を下回る動きとなるとルピー/円も当月の安値である1.74割れまで売られこまれる。ただしその後は英-アイルランドの国境問題の進展期待や、米つなぎ予算の承認を材料にドル円は113円半ばまで戻りを見せるとルピー/円も1.76台を回復。月半ばにかけては米税制改正に対し懸念が出ると円高を背景にルピー円も1.74前半まで押される場面もあったが、持続性はなかった。
月後半にかけては日銀金融政策決定会合で黒田総裁から利上げに対して否定的な発言が聞かれると円が売られる展開にルピー/円は当月高値である1.77超を示現。年末であったことから更なる上値追いとはならず1.76レベルで2017年の市場はクローズした。

今月の見通し

【1月の米ドル/インドルピーは現水準で上値の重い展開を予想】
先月の予想欄と見通しは変わっていない。12月のインド準備銀行(中央銀行、RBI)の金融政策決定会合ではメンバーの半数が中期的にターゲットである4%を上回る可能性があるとの意見を表明。その翌週に発表された印11月CPIでは4.9%のインフレが確認されていることから、総合的な結果となっている。この物価上昇を燃料価格及び(従前大きく落ち込んでいた)食料品価格の上昇で説明しようとする向きもいるが、それらを除いたコアベースでの物価についても4%を上回っており、幅広く物価が上昇してきている。会合では同時に成長率に対しての懸念も示されていることからすぐに「利上げ」とまではならないものの、債券市場では9月初に6.5%であったインド10年国債利回りが先月は7.4%を試しに行っている。物価動向およびそれが与える金利・為替への影響について今後も注意が必要だろう。
2017年のドル/ルピーは1月に高値である68.30超をヒットした後は下落基調。ただし8月4日にザラ場ベースでつけた63.60割れが底値となり、その後は概ね64.00-65.50内でのレンジ相場の形成となった。ドル/ルピーが底入れした要因として市場参加者の間では安値でのRBIによる為替介入(ドル買い/ルピー売り)の話も聞かれ、トレーダーたちは64.00を割り込む水準からはルピーを買い進めづらい(ドルを売り込みにくい)とされてきた。先月末はちょうどこの水準に来ており、目先の目途として一旦は既述の2017年の安値である63.50-63.60レベルが意識されそうだ。

また、米ドルに対する予想についても変わりはない。先月は税制化改革に進捗が見られたものの、ドルは売られる展開だった。任期を終えようとしている議長を前にFOMCのスタンスが急に変わることも想定されず大きくドルが買われるような材料は見出しづらいだろう。

今月のドル/ルピーは上値の重い展開を想定。RBIが64割れの水準を未だ「ルピー高」ととらえるかは不詳だが、この点、物価と原油価格が上がってきていることからドル/ルピーのリスクはダウンサイドにあるだろう。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地特有のジェスチャー』
インド人は「YES」の意味で首を横に振る、というのは日本でも有名な話だ。これは完全なる事実であるが、正しくは首を横に振るのではなく、耳を下に向けるように顔を左右に傾けるしぐさである。

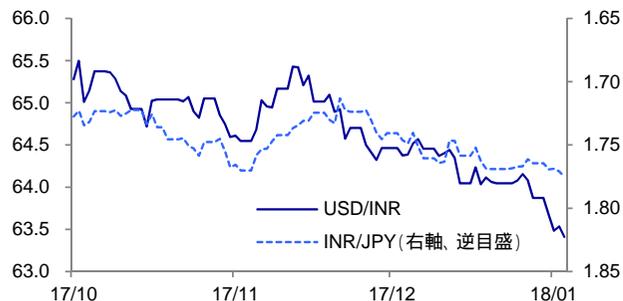
例えば、混雑したバスの中で車掌に運賃を払うとする。乗客の手から手へと現金が手渡され、車掌に届くのが見える。車掌は手にした現金を確認し、首を左右に傾ける。「確認した」のサインだ。こちらも首を左か右に少しだけ傾けて、「OK」を表現する。車掌の発行したバスの切符は、再度リレーされて手元にやってくるのだ。

何かを依頼した際に、笑顔と共に「ノープロブレム！」という言葉と共に首を左右に傾けるしぐさを見ると、思わず頬が緩む。

ちなみに、「NO」を表す時はイヤイヤをするように首を振る。こちらは万国共通らしい。(バンガロール支店 木原志乃)

為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

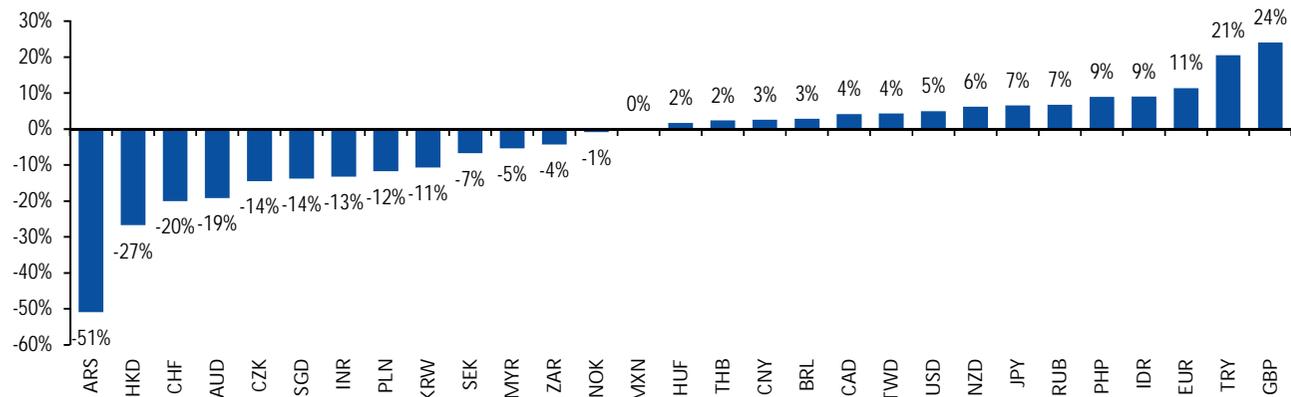
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	製造業PMI	11月	-	52.6	50.3
12/5	PMIサービス業	11月	-	48.5	51.7
12/6	政策金利		6.00%	6.00%	6.00%
12/12	鉱工業生産(前年比)	10月	2.9%	2.2%	3.8%
12/12	消費者物価指数(前年比)	11月	4.29%	4.88%	3.58%
12/13	経常収支	3Q	-83億ドル	-72億ドル	-143億ドル
12/15	輸出(前年比)	11月	-	30.6%	-1.1%
12/15	輸入(前年比)	11月	-	19.6%	7.6%

為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2016年末	2017年12月末	騰落率	株式市場	2016年末	2017年9月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	19762.6	24719.22	25.1%	-
日本	USD/JPY	116.96	112.69	-3.7%	日経平均株価	19114.37	22764.94	19.1%	23.6%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0517	1.2005	14.1%	ドイツDAX指数	11481.06	12917.64	12.5%	12.5%
英国	GBP/USD	1.234	1.3513	9.5%	ロンドンFTSE100指数	7142.83	7687.77	7.6%	-1.7%
豪州	AUD/USD	0.7208	0.7809	8.3%	S&P/ASX200指数	5665.8	6065.129	7.0%	-1.2%
カナダ	USD/CAD	1.3441	1.2571	-6.5%	S&Pトロント総合指数	15287.59	16209.13	6.0%	13.4%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.945	6.5068	-6.3%	上海総合	3103.637	3307.172	6.6%	13.7%
香港	USD/HKD	7.7559	7.814	0.7%	香港ハンセン	22000.56	29919.15	36.0%	35.0%
インド	USD/INR	67.9238	63.8725	-6.0%	インドSENSEX30種	26626.46	34056.83	27.9%	36.0%
インドネシア	USD/IDR	13473	13555	0.6%	ジャカルタ総合	5296.711	6355.654	20.0%	19.3%
韓国	USD/KRW	1205.83	1067.4	-11.5%	韓国総合株価	2026.46	2467.49	21.8%	37.6%
マレーシア	USD/MYR	4.4862	4.0465	-9.8%	ブルサマレーシアKLCI	1641.73	1796.81	9.4%	21.3%
フィリピン	USD/PHP	49.6	49.85	0.5%	フィリピン総合	6840.64	8558.42	25.1%	24.5%
シンガポール	USD/SGD	1.4468	1.336	-7.7%	シンガポールST	2880.76	3402.92	18.1%	27.9%
台湾	USD/TWD	32.326	29.733	-8.0%	台湾加権	9253.5	10642.86	15.0%	25.0%
タイ	USD/THB	35.835	32.574	-9.1%	タイSET	1542.94	1753.71	13.7%	25.0%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2017年11月時点)



(資料) BIS

実質GDP成長率

	2016Q1	2016Q2	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2015	2016
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	1.5
日本*	2.2	1.6	0.9	1.4	1.5	2.9	2.5	1.4	0.9
ユーロ圏	1.7	1.8	1.7	1.9	2.1	2.4	2.6	2.1	1.8
英国	1.9	1.8	2.0	2.0	2.1	1.9	1.7	2.3	1.9
豪州	2.7	3.3	2.1	2.4	1.8	1.9	2.8	2.5	2.6
カナダ*	2.5	-1.0	4.3	2.3	3.7	4.3	1.7	1.0	1.4
エマージングアジア									
中国	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.9	6.7
香港	1.0	1.8	2.0	3.2	4.3	3.9	3.6	2.4	2.0
インド	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	5.7	6.3	8.0	7.1
インドネシア	4.9	5.2	5.0	4.9	5.0	5.0	5.1	4.9	5.0
韓国	2.9	3.4	2.6	2.4	2.9	2.7	3.8	2.8	2.8
マレーシア	4.1	4.0	4.3	4.5	5.6	5.8	6.2	5.0	4.2
フィリピン	6.9	7.1	7.1	6.6	6.4	6.7	6.9	6.1	6.9
シンガポール	1.9	1.9	1.2	2.9	2.5	2.9	5.4	2.0	2.0
台湾	-0.3	1.0	2.0	2.8	2.6	2.3	3.1	0.8	1.4
タイ	3.1	3.6	3.2	3.0	3.3	3.8	4.3	2.9	3.2

(注)インドの年間成長率は会計年度(4~3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

消費者物価上昇率

	17/06	17/07	17/08	17/09	17/10	17/11	17/12	2015	2016
	(前年比%)							(前年比%)	
先進国									
米国	1.6	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2		0.1	1.3
日本	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6		0.8	-0.1
ユーロ圏	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5		0.0	0.2
英国	2.6	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1		0.0	0.7
豪州	1.9			1.8				1.5	1.3
カナダ	1.0	1.2	1.4	1.6	1.4	2.1		1.1	1.4
エマージングアジア									
中国	1.5	1.4	1.8	1.6	1.9	1.7		1.4	2.0
香港	1.9	2.0	1.9	1.4	1.5	1.6		3.0	2.4
インド	1.5	2.4	3.3	3.3	3.6	4.9		4.9	5.0
インドネシア	4.4	3.9	3.8	3.7	3.6	3.3	3.6	6.4	3.5
韓国	1.9	2.2	2.6	2.1	1.8	1.3	1.5	0.7	1.0
マレーシア	3.6	3.2	3.7	4.3	3.7	3.4		2.1	2.1
フィリピン	2.7	2.8	3.1	3.4	3.5	3.3		1.4	1.8
シンガポール	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.6		-0.5	-0.5
台湾	1.0	0.8	1.0	0.5	-0.3	0.4		-0.3	1.4
タイ	-0.1	0.2	0.3	0.9	0.9	1.0	0.8	-0.9	0.2

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

失業率

	17/05	17/06	17/07	17/08	17/09	17/10	17/11	2015	2016
	(%)							(%)	
先進国									
米国	4.3	4.3	4.4	4.3	4.4	4.2	4.1	5.3	4.9
日本	3.1	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.4	3.1
ユーロ圏	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	10.9	10.0
英国	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3		5.4	4.9
豪州	5.5	5.5	5.6	5.6	5.5	5.4	5.4	6.1	5.7
カナダ	6.6	6.6	6.5	6.3	6.2	6.2	6.3	6.9	7.0
エマージングアジア									
中国		4.0			4.0			4.1	4.0
香港	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.3	3.4
インドネシア				5.5				6.0	5.6
韓国	3.6	3.6	3.8	3.6	3.8	3.7	3.6	3.6	3.7
マレーシア	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4	3.4		3.2	3.5
フィリピン			5.6			5.0		6.3	5.5
シンガポール		2.2			2.2			1.9	2.1
台湾	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9
タイ	1.3	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.1	0.9	1.0

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

経常収支

	2016Q1	2016Q2	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2015	2016
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3	-2.4	-2.4
日本	3.4	3.5	3.6	3.8	3.8	3.8	4.0	3.1	3.8
ユーロ圏	3.3	3.5	3.4	3.3	3.3	3.0	3.2	3.2	3.3
英国	-5.4	-5.8	-6.4	-5.8	-5.3	-5.2	-4.6	-5.2	-5.9
豪州	-3.7	-3.9	-2.9	-1.1	-1.3	-2.2	-2.0	-4.7	-2.7
カナダ	-3.5	-3.6	-3.6	-3.2	-2.9	-2.8	-2.8	-3.4	-3.3
エマージングアジア									
中国	2.5	2.4	2.4	1.8	1.5	1.3	1.0	2.8	1.8
香港	4.3	4.6	4.1	3.8	3.4	3.7	4.4	3.3	4.6
インド	-1.1	-0.8	-0.5	-0.6	-0.7	-1.3	-1.4	-1.1	-0.6
インドネシア	-2.1	-2.2	-2.2	-1.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-1.8
韓国	8.0	8.0	7.4	7.0	6.3	5.5	5.6	7.7	7.0
マレーシア	2.4	1.9	1.9	2.1	2.0	2.6	3.0	2.9	2.1
フィリピン	2.1	1.1	1.0	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	2.5	0.2
シンガポール	17.2	18.8	19.5	19.0	19.9	19.3	18.8	18.1	19.0
台湾	14.0	14.3	13.6	13.4	12.8	12.6	13.2	14.4	13.5
タイ	9.9	11.0	12.2	11.9	11.2	10.7	10.9	8.1	11.9

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4~3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	1.25 - 1.50	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2017/12/13	+25	2017/12/13	+25bp
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2017/12/21	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2017/12/14	現状維持
英国	バンク・レート	0.50	引き締め: 2017/11/2	0.25	2017/11/2	+25	2017/12/14	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2017/12/6	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.00	引き締め: 2017/7/12	0.50	2017/9/6	+25	2017/12/6	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レポ金利	6.00	緩和: 2015/1/15	8.00	2017/8/2	-25	2017/12/6	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	4.25	緩和: 2015/2/17	7.75	2017/9/22	-25	2017/12/14	現状維持
韓国	7日物レポ金利	1.50	引き締め: 2017/11/30	1.25	2017/11/30	+25	2017/11/30	+25bp
マレーシア	翌日物金利	3.00	緩和: 2016/7/13	3.00	2016/7/13	-25	2017/11/9	現状維持
フィリピン	翌日物金利	3.00	緩和: 2016/5/16	3.00	2016/5/16	-100	2017/12/14	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2017/12/20	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行